

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

2007年 2 月  
(第 2 回訂正分)

株式会社ソリトンシステムズ

ブックビルディング方式による募集における発行価格及びブックビルディング方式による売出しにおける売  
価格等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成19年2月28日に関東財務局  
長に提出し、平成19年3月1日にその届出の効力は生じております。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成19年2月5日付をもって提出した有価証券届出書及び平成19年2月20日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集800,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し465,000株（引受人の買取引受による売出し300,000株・オーバーアロットメントによる売出し165,000株）の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成19年2月28日に決定したため、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には\_\_\_\_を付し、ゴシック体で表記しております。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 2【募集の方法】

平成19年2月28日に決定された引受価額（1,720.50円）にて、当社と元引受契約を締結した後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格1,850円）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定された価格で行います。

#### ＜欄内の数値の訂正＞

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「660,300,000」を「688,200,000」に訂正  
「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「660,300,000」を「688,200,000」に訂正

#### ＜欄外注記の訂正＞

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であります。

5. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案した結果、オーバーアロットメントによる売出しを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

6. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

（注）5. の全文削除及び6. 7. の番号変更

### 3【募集の条件】

#### (2) 【ブックビルディング方式】

##### <欄内の数値の訂正>

「発行価格（円）」の欄：「未定（注）１．」を「1,850」に訂正

「引受価額（円）」の欄：「未定（注）１．」を「1,720.50」に訂正

「資本組入額（円）」の欄：「未定（注）３．」を「860.25」に訂正

「申込証拠金（円）」の欄：「未定（注）４．」を「1株につき1,850」に訂正

##### <欄外注記の訂正>

1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたしました。その状況については、以下のとおりであります。

発行価格の決定に当たりましては、仮条件（1,700円～1,850円）に基づいて機関投資家等を中心にブックビルディングを実施いたしました。

当該ブックビルディングの状況につきましては、

①申告された総需要株式数は、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。

②申告された需要件数が多かったこと。

③申告された需要の価格毎の分布状況は、仮条件の上限価格に集中していたこと。

以上が特徴でありました。

上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規上場株に対する市場の評価、上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、1,850円と決定いたしました。

なお、引受価額は1,720.50円と決定いたしました。

2. 「２ 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格 (1,850円) と会社法上の払込金額（1,445円）及び平成19年2月28日に決定された引受価額 (1,720.50円) とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、1株当たりの増加する資本準備金の額は860.25円と決定いたしました。

4. 申込証拠金には、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額 (1株につき1,720.50円) は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

7. 販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。（略）

（注）８．の全文削除

### 4【株式の引受け】

##### <欄内の数値の訂正>

「引受けの条件」の欄：2. 引受人は新株式払込金として、平成19年3月8日までに払込取扱場所へ引受価額と同額 (1株につき1,720.50円) を払込むことといたします。

3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額 (1株につき129.50円) の総額は引受人の手取金となります。

##### <欄外注記の訂正>

1. 上記引受人と 平成19年2月28日 に元引受契約を締結いたしました。

## 5【新規発行による手取金の使途】

### (1) 【新規発行による手取金の額】

#### <欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額（円）」の欄：「1,320,600,000」を「1,376,400,000」に訂正

「差引手取概算額（円）」の欄：「1,300,600,000」を「1,356,400,000」に訂正

#### <欄外注記の訂正>

1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であります。

### (2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額1,356,400千円については、300,000千円をコンピュータシステム等の設備投資、386,000千円を自社製品の研究開発費及び販売促進費、505,000千円を借入金等の返済に充当する予定であり、残額については具体的な資金需要が発生するまでは、安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

- (注) 1. 「1 新規発行株式」の (注) 2. に記載の第三者割当増資の手取概算額上限283,882千円についてもコンピュータシステム等の設備投資等に充当する予定ですが、具体的な資金需要が発生するまでは、安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

## 第2【売出要項】

### 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成19年2月28日に決定された引受価額(1,720.50円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格1,850円）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

#### <欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「532,500,000」を「555,000,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「532,500,000」を「555,000,000」に訂正

#### <欄外注記の訂正>

3. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案した結果、オーバーアロットメントによる売出しを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

4. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(注) 3. 4. の全文削除及び5. 6. の番号変更

## 2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

### (2) 【ブックビルディング方式】

#### <欄内の記載の訂正>

「売出価格（円）」の欄：「未定（注） 1. （注） 2. 」を「1,850」に訂正

「引受価額（円）」の欄：「未定（注） 2. 」を「1,720.50」に訂正

「申込証拠金（円）」の欄：「未定（注） 2. 」を「1株につき1,850」に訂正

「元引受契約の内容」の欄：「未定（注） 3. 」を「（注） 3. 」に訂正

#### <欄外注記の訂正>

2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一の理由により決定いたしました。

#### 3. 元引受契約の内容

引受人である野村證券株式会社が、全株を引受価額にて買取引受を行います。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額（1株につき129.50円）の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と平成19年2月28日に元引受契約を締結いたしました。

## 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

### <欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「292,875,000」を「305,250,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「292,875,000」を「305,250,000」に訂正

### <欄外注記の訂正>

1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案した結果、野村證券株式会社が行う売出しであります。

（注） 5. の全文削除

## 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

### (2) 【ブックビルディング方式】

#### <欄内の数値の訂正>

「売出価格（円）」の欄：「未定（注） 1. 」を「1,850」に訂正

「申込証拠金（円）」の欄：「未定（注） 1. 」を「1株につき1,850」に訂正

#### <欄外注記の訂正>

1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

2. 売出しに必要な条件については、平成19年2月28日に決定いたしました。

### 第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

#### 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である鎌田信夫（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成19年2月5日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式165,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 165,000株
(2)	募集株式の払込金額	1株につき1,445円
(3)	増加する資本金 及び資本準備金に関する事項	<u>増加する資本金の額 141,941,250円（1株につき金860.25円）</u> <u>増加する資本準備金の額 141,941,250円（1株につき金860.25円）</u>
(4)	払込期日	平成19年3月27日（火）

（注） 割当価格は、平成19年2月28日に決定された「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額 （1,720.50円）と同一であります。

（以下省略）

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

2007年 2 月  
(第 1 回訂正分)

## 株式会社ソリトンシステムズ

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、証券取引法第 7 条により有価証券届出書の訂正届出書を平成19年 2 月20日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

### ○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成19年 2 月 5 日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集 800,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を平成19年 2 月20日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し465,000株（引受人の買取引受による売出し300,000株・オーバーアロットメントによる売出し165,000株）の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には\_\_\_\_を付し、ゴシック体で表記しております。

## 第一部【証券情報】

### 第 1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

##### < 欄外注記の訂正 >

2. 上記とは別に、平成19年 2 月 5 日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式165,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「第 3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

(注) 2. の全文削除及び 3. の番号変更

## 2【募集の方法】

平成19年2月28日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成19年2月20日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（1,445円）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

### <欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額（円）」の欄：「1,258,000,000」を「1,156,000,000」に訂正

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「688,200,000」を「660,300,000」に訂正

「計（総発行株式）」の「発行価額の総額（円）」の欄：「1,258,000,000」を「1,156,000,000」に訂正

「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「688,200,000」を「660,300,000」に訂正

### <欄外注記の訂正>

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

5. 仮条件（1,700円～1,850円）の平均価格（1,775円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,420,000,000円となります。

## 3【募集の条件】

### (2)【ブックビルディング方式】

#### <欄内の数値の訂正>

「払込金額（円）」の欄：「未定（注）2.」を「1,445」に訂正

#### <欄外注記の訂正>

1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,700円以上1,850円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成19年2月28日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

①自社開発のITセキュリティ製品の利益率が高い。

②ITセキュリティ製品については、長期的な成長性に期待が持てる。

③ブロードバンド関連については、特定顧客の設備投資動向に左右される部分が大きく、収益が変動する要因になる可能性がある。

以上の評価に加え、同業他社との比較、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規公開株のマーケットにおける評価、並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は1,700円から1,850円の範囲が妥当であると判断いたしました。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額（1,445円）及び平成19年2月28日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

8. 引受価額が会社法上の払込金額（1,445円）を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。



#### 4【株式の引受け】

##### ＜欄内の数値の訂正＞

「引受株式数（株）」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「野村證券株式会社580,000、高木証券株式会社66,000、極東証券株式会社55,000、S M B C フレンド証券株式会社33,000、S B I イー・トレード証券株式会社33,000、みずほインベスターズ証券株式会社33,000」に訂正

##### ＜欄外注記の訂正＞

1. 上記引受人と発行価格決定日（平成19年2月28日）に元引受契約を締結する予定であります。
2. 引受人は、上記引受株式数のうち、10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

（注） 1. の全文削除及び 2. 3. の番号変更

#### 5【新規発行による手取金の使途】

##### (1) 【新規発行による手取金の額】

##### ＜欄内の数値の訂正＞

「払込金額の総額（円）」の欄：「1,376,400,000」を「1,320,600,000」に訂正

「差引手取概算額（円）」の欄：「1,356,400,000」を「1,300,600,000」に訂正

##### ＜欄外注記の訂正＞

1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件（1,700円～1,850円）の平均価格（1,775円）を基礎として算出した見込額であります。

##### (2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額1,300,600千円については、300,000千円をコンピュータシステム等の設備投資、386,000千円を自社製品の研究開発費及び販売促進費、505,000千円を借入金等の返済に充当する予定であり、残額については具体的な資金需要が発生するまでは、安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

- （注） 1. 「1 新規発行株式」の（注） 2.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限272,373千円についてもコンピュータシステム等の設備投資等に充当する予定ですが、具体的な資金需要が発生するまでは、安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

## 第2【売出要項】

### 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

#### <欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「555,000,000」を「532,500,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「555,000,000」を「532,500,000」に訂正

#### <欄外注記の訂正>

3. 売出価額の総額は、仮条件（1,700円～1,850円）の平均価格（1,775円）で算出した見込額であります。

### 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

#### <欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「305,250,000」を「292,875,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「305,250,000」を「292,875,000」に訂正

#### <欄外注記の訂正>

5. 売出価額の総額は、仮条件（1,700円～1,850円）の平均価格（1,775円）で算出した見込額であります。

## 第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である鎌田信夫（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成19年2月5日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式165,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 165,000株
(2)	募集株式の払込金額	<u>1株につき1,445円</u>
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	割当価格を基礎とし、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする。（注）
(4)	払込期日	平成19年3月27日（火）

（注） 割当価格は、平成19年2月28日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

（注） 1. の全文及び 2. の番号削除

（以下省略）

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

2007 年 2 月

株式会社ソリトンシステムズ

A decorative graphic consisting of a thick red horizontal line that extends from the left edge of the page. On the right side, this line meets a large red rectangular area. A white, stylized wave-like shape is cut out from the bottom of this red area, creating a unique visual element.

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式1,258,000千円（見込額）の募集及び株式555,000千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）並びに株式305,250千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成19年2月5日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社ソリトンシステムズ

東京都新宿区新宿二丁目4番3号

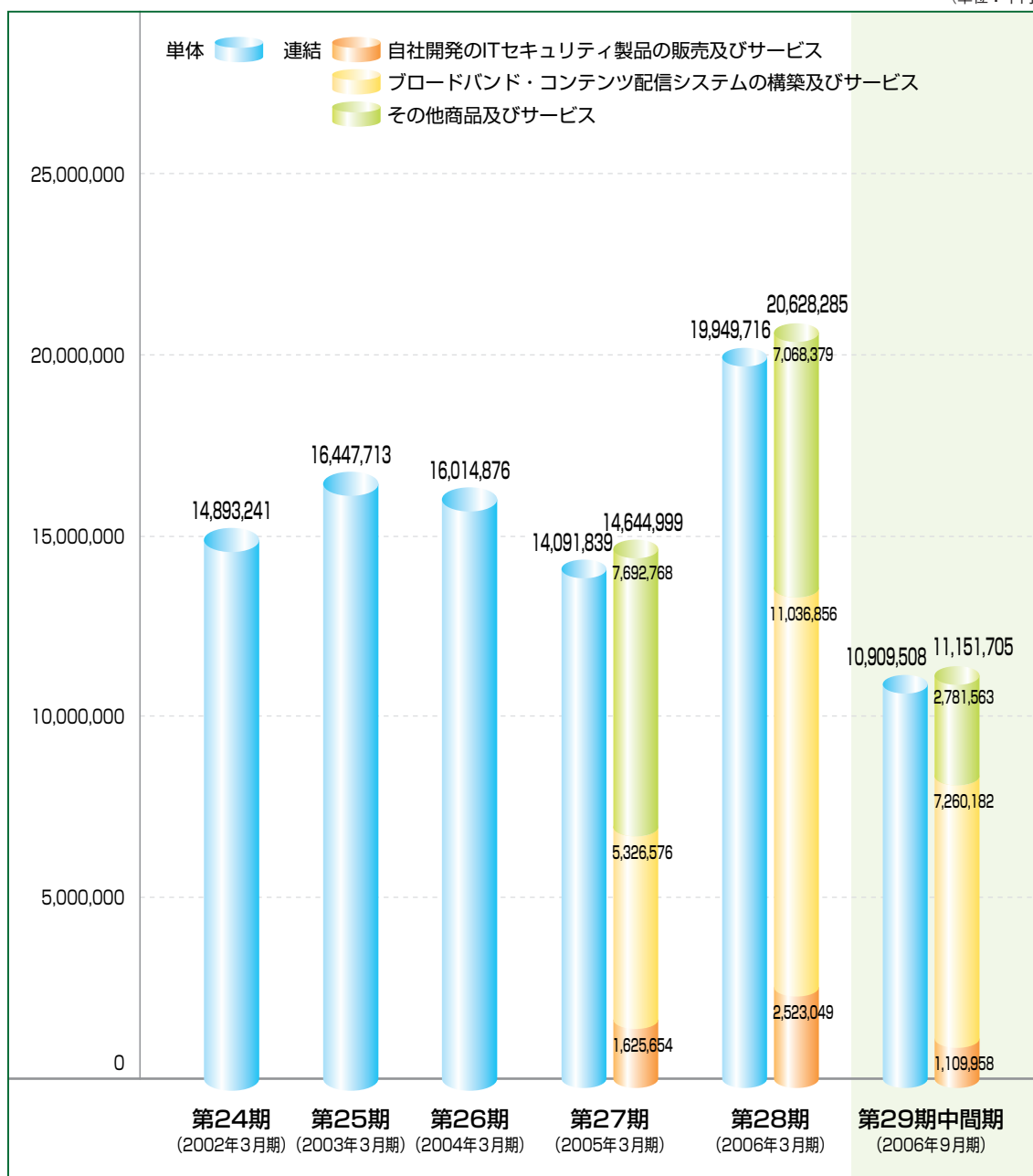
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

## 1 事業の概況

当社グループは、情報セキュリティ製品の開発・販売と、ブロードバンド・コンテンツ配信のシステム構築とその運用を主な事業としており、その他に、産業用機器、デバイス製造のためのエンベデット（組み込み）システムの開発等を行っております。情報セキュリティ分野では自社開発の製品のほかに他社製の製品も広範に扱っており、関連サービスを含めてセキュリティ分野は事業として、コンテンツ配信に次ぐ大きな割合を占めております。ただし、下記のデータでは自社開発のITセキュリティ製品のみを分離して表記しております。

### 売上高の推移

(単位：千円)



(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 業績等の推移

### ○ 主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

回 次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期中間期
決算年月	2002年 3 月	2003年 3 月	2004年 3 月	2005年 3 月	2006年 3 月	2006年 9 月
(1) 連結経営指標等						
売上高	—	—	—	14,644,999	20,628,285	11,151,705
経常利益	—	—	—	649,506	1,535,077	662,260
当期(中間)純利益	—	—	—	264,659	1,092,400	615,658
純資産額	—	—	—	1,359,291	2,400,420	2,866,298
総資産額	—	—	—	9,936,047	11,140,421	9,324,282
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	265.39	465.10	560.04
1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	—	—	—	51.51	209.53	120.29
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	13.7	21.5	30.7
自己資本利益率(%)	—	—	—	21.8	58.1	23.4
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	369,930	△60,529	1,642,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△444,423	△421,884	△227,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△546,549	△1,157,161	△631,500
現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高	—	—	—	1,956,684	331,981	1,114,895
従業員数	—	—	—	460	452	486
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(—)	(—)	(—)	(62)	(107)	(139)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	14,893,241	16,447,713	16,014,876	14,091,839	19,949,716	10,909,508
経常利益又は経常損失(△)	△1,525,601	340,814	382,018	650,142	1,548,223	678,638
当期(中間)純利益又は当期純損失(△)	△1,703,474	51,063	△1,053,795	301,084	1,001,535	614,619
資本金	627,800	627,800	627,800	627,800	627,800	627,800
発行済株式総数(株)	5,118,000	5,118,000	5,118,000	5,118,000	5,118,000	5,118,000
純資産額	2,483,461	2,158,285	1,068,407	1,377,000	2,350,907	2,818,422
総資産額	12,148,238	11,699,690	10,040,753	9,728,181	10,965,791	9,186,849
1株当たり純資産額(円)	485.24	420.72	208.75	268.85	455.43	550.68
1株当たり配当額	5.00	5.00	—	6.00	21.00	—
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期(中間)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△332.84	9.00	△205.90	58.63	191.78	120.09
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	20.4	18.4	10.6	14.2	21.4	30.7
自己資本利益率(%)	—	2.2	—	24.6	53.7	23.8
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	55.6	—	10.2	11.0	—
従業員数	476	415	368	343	347	378
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(—)	(—)	(28)	(62)	(107)	(139)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第27期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額については、第24期から第26期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第27期、第28期及び第29期中間期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第24期及び第26期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

6. 平均臨時雇用者数は、第26期より記載しております。従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

7. 当社は第25期より、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期(中間)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

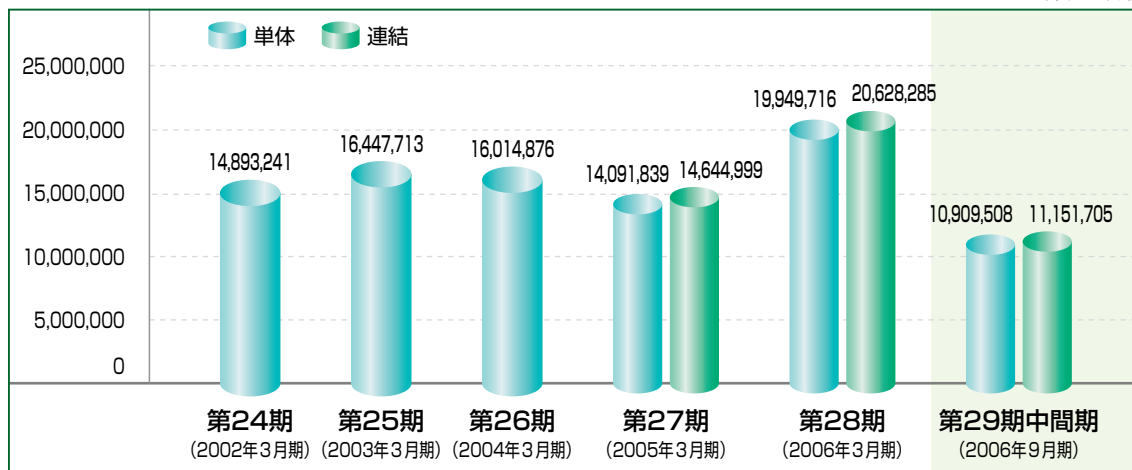
8. 第27期、第28期及び第29期中間期の連結財務諸表及び財務諸表並びに中間連結財務諸表及び中間財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査及び中間監査を受けておりますが、第24期、第25期及び第26期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

9. 第24期は、ネットワーク機器の競争激化による売上総利益の低下、既存顧客でのネットワーク設備投資が一巡、そして大量採用による人件費増加などにより、当期純損失が1,703,474千円となりました。

第26期は、主に米国に設立したIP電話開発の関係会社株式評価損1,229,077千円を計上したことにより、当期純損失が1,053,795千円となりました。

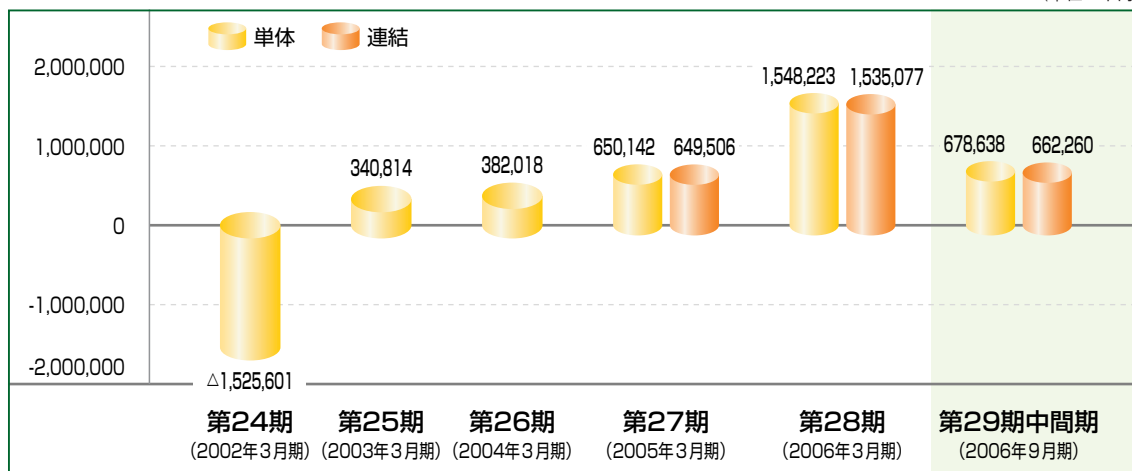
## ● 売上高

(単位：千円)



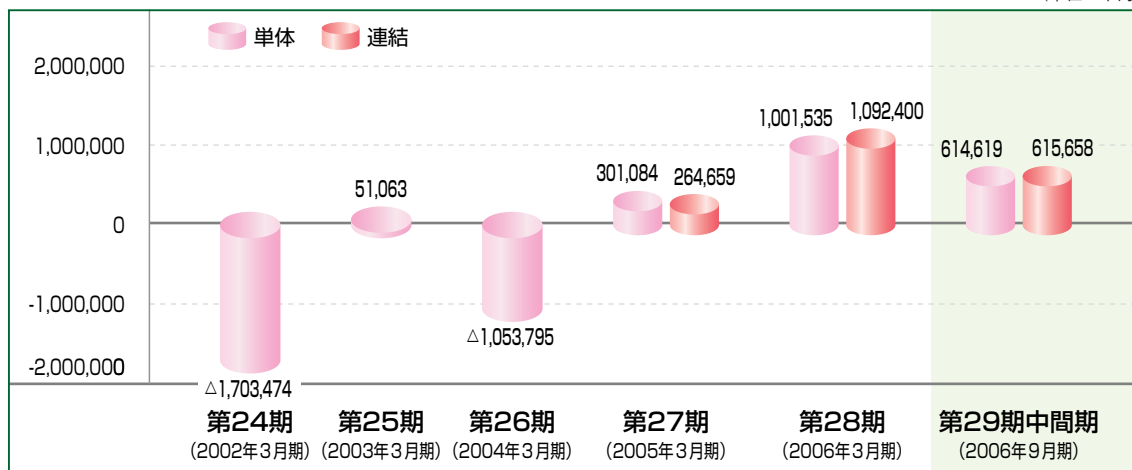
## ● 経常利益又は経常損失 (△)

(単位：千円)



## ● 当期 (中間) 純利益又は当期純損失 (△)

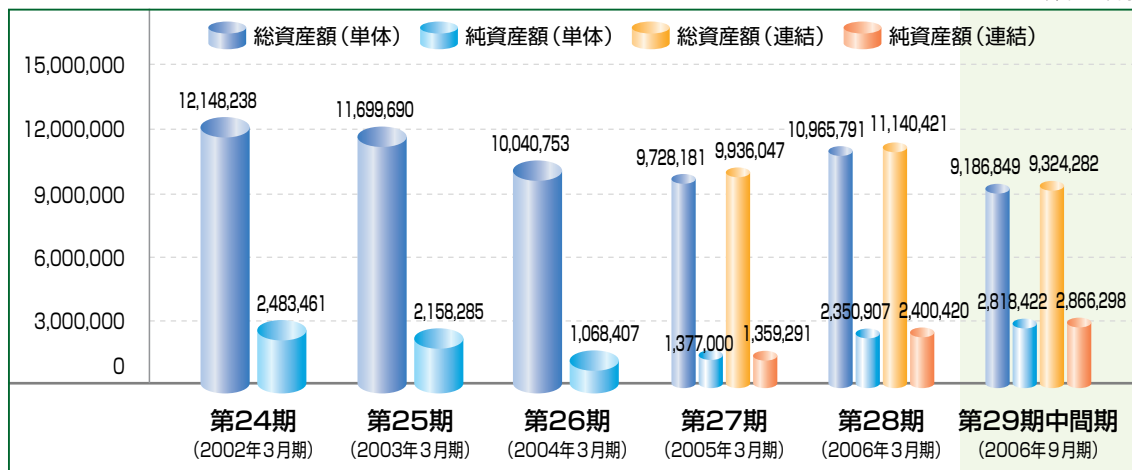
(単位：千円)





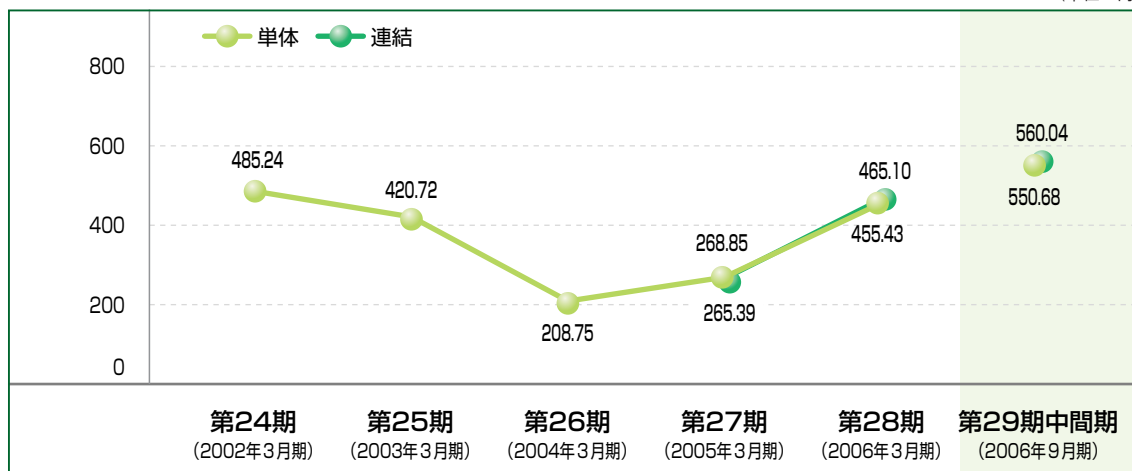
## ○ 総資産額・純資産額

(単位：千円)



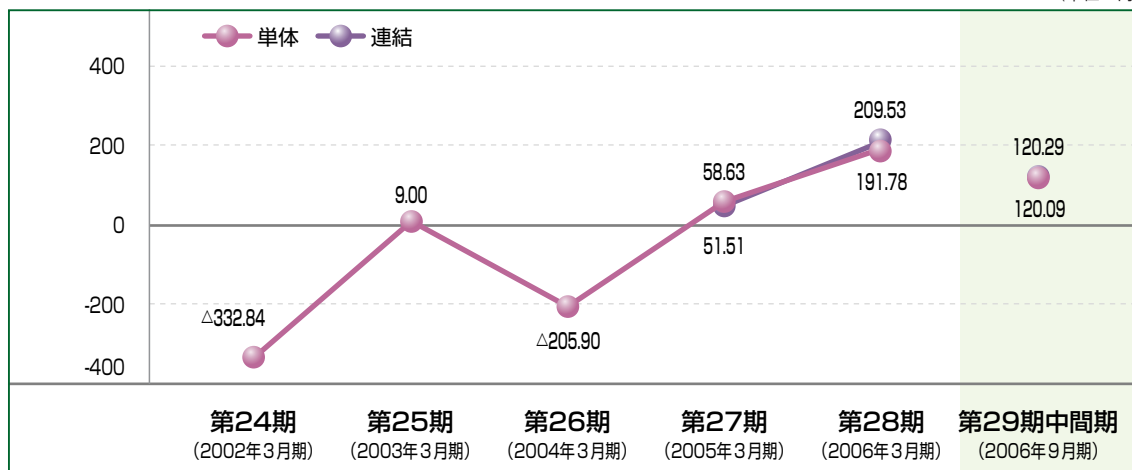
## ○ 1株当たり純資産額

(単位：円)



## ○ 1株当たり当期(中間)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

(単位：円)



### 3 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、非連結子会社2社（うち持分法適用1社）及び関連会社3社により構成されております。当社グループは情報セキュリティ製品の開発・販売と、ブロードバンド・コンテンツ配信システム構築とその運用を主な事業としており、その他に、産業用機器等のためのエンベデット（組み込み）システムの開発、LSIの設計等を行っております。事業分野としてはコンピュータシステム事業の一つでありますので、セグメント別に分類していません。

#### 自社開発のITセキュリティ製品の販売及びサービス

パソコンの利用者を特定したり、あるデータへのアクセス機器/利用者を制限したりするキー（鍵）の役を果たす製品（商品名：SmartOn—多くは携帯電話、乗車券カード、入退室カード、一般ICカードなどを利用する認証ソフトウェア）



パソコンなどの情報機器類を使用し、何時、誰が、何を（書込み、閲覧、修正、メール送信など）どう操作したかの全履歴を記録し、情報漏洩や不正アクセスに備えるフォレンジック製品（商品名：InfoTrace）、他所でウィルスなどに感染したパソコン、未登録のパソコンなどが組織内のネットワークに接続されることを防ぐ製品（商品名：Net'Attest）など、組織の環境と文化に合わせたセキュリティ対策製品群を開発、販売しております。新会社法、日本版SOX法などに対応させる統合セキュリティ製品にも取り組み、同時に英語版、中国版も一部完成させて販売開始しております。



#### ブロードバンド・コンテンツ配信システムの構築及びサービス

集合住宅・賃貸アパート・ホテル客室向けに映画などのコンテンツ配信を行うVoD（Video on Demand）システムの構築・運用を行っています。放送と通信の融合の時代にふさわしく、インターネット回線網によるサービスとコンテンツの拡大・充実日は進月歩であり、当社が参画・担当している25万戸余の視聴者顧客基盤は、進歩著しい新サービスの実証スタディを行う上でも貴重なものとなっています。また、高速化する次世代携帯電話と無線LAN・WiMAXのモバイル端末を対象としたコンテンツ配信と、それらのためのシステム構築・運用も進めております。



#### その他商品及びサービス

##### ① 企業向けネットワーク構築と保守サービス

特にITセキュリティを考慮した先進的なLAN/WANインフラの構築、認証機器を含むサーバシステムなどのインテグレーションを特定エンドユーザ向けに行っています。この直接販売によるシステム構築とサービスは、ユーザ業種の最新動向を知るアンテナの役割を果たしています。

##### ② エンベデット（組み込み）システム関連商品の開発と販売

ハイテクのかたまりの様な医療機器、つまり、PET、CT、MRI等、そして半導体製造ラインの検査装置などで使用される高速処理のための特殊基板の開発と販売を（一部、海外パートナーと共同で）行っております。特にFPGAを使った高速シリアルバス基板の開発や車載用機器のためのLSI、ミックスシグナルのIP設計なども行っており、ターゲットは、ブロードバンド、ユビキタス時代のIT機器、ディスプレイパネル・半導体の検査用画像処理システムの市場です。

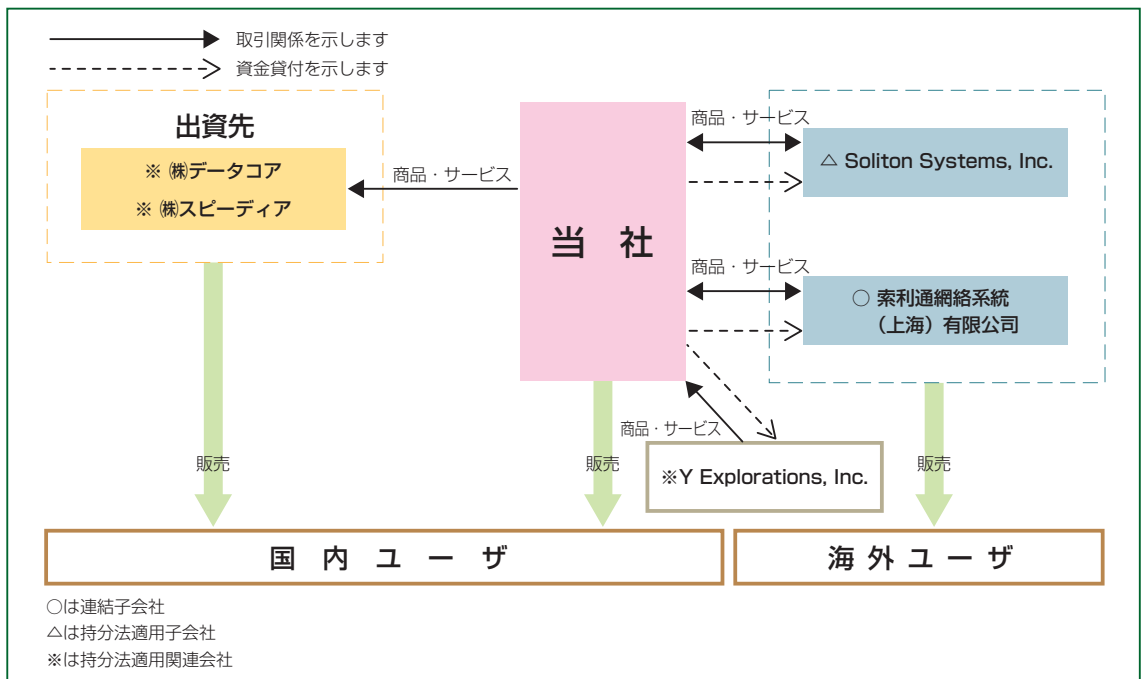
(※注) 各種用語について

- ・LSI (Large Scale Integration) :  
大規模集積回路。IC (集積回路) のうち、素子の集積度が10万個～1,000万個程度のもの。
- ・フォレンジック :  
デジタル・データを収集・保存する各種技術や手法、製品などの総称。証拠として使えるように、コンピュータ内やネットワーク上にあるデジタル・データを収集・分析・保存することを目的としたもの。
- ・VoD (Video on Demand) :  
映像情報を、ユーザが見たい時に見たい内容を指定し、テレビやパソコン上に配信すること。  
コンピュータ上で、文字、静止画、動画、音声など、マルチメディアの情報配信が可能。
- ・WiMAX :  
2003年1月にIEEE (米国電気電子学会) で承認された、固定無線通信の標準規格。IEEE 802.16規格の使用周波数帯を変更したもの。
- ・LAN/WAN (Local Area Network/Wide Area Network) :  
LANは主にケーブルや光ファイバーなどを使って、同一建物内のコンピュータや周辺装置を接続し、データをやり取りするネットワーク。WANは電話回線や専用線を使って本社－支社間など地理的に離れた地点にあるコンピュータ同士を接続し、データをやり取りするネットワーク。
- ・PET (Positron Emission Tomography) :  
日本語では「陽電子放射断層撮影」を意味する。特殊な検査薬を体内に注入しレントゲンなどでは検出できない小さながん細胞を発見する新検査方法。
- ・CT (Computed Tomography) :  
身体全身の内部構造を精密に検査する手段。X線を体の周囲から照射し、透過してきたX線量を測り、コンピュータを使って断面(輪切り)を画像化する装置。MRIと比べて検査時間が短いため、外傷など緊急の場合でもすばやく検査できるという特徴がある。
- ・MRI (Magnetic Resonance Imaging) :  
X線ではなく磁気を使った検査。体を強い磁場の中に入れ、ある周波数の電磁波を流すと体内の水素原子と磁気共鳴し、このときの原子の状態を受信し、コンピュータによって画像化する。
- ・FPGA (Field Programmable Gate Array) :  
ユーザ側で書き換え可能な大規模集積回路。
- ・シリアルバス :  
複数の信号を1本の線に1つずつ順番に転送するバス。
- ・IP (Intellectual Property) :  
ここで言うアナログ系IPとは、LSI設計上、低消費電力化、デジタル・アナログ混在技術を目指とする、成果物としてのライブラリーのこと。
- ・ミックスシグナル :  
高度な情報、信号の伝達と処理の作業をデジタル信号としてだけでなく、アナログ信号においても行う手法。あるいはそのために必要となるアナログ信号処理のための回路技術、デバイス技術を総称したもの。

## 事業系統図

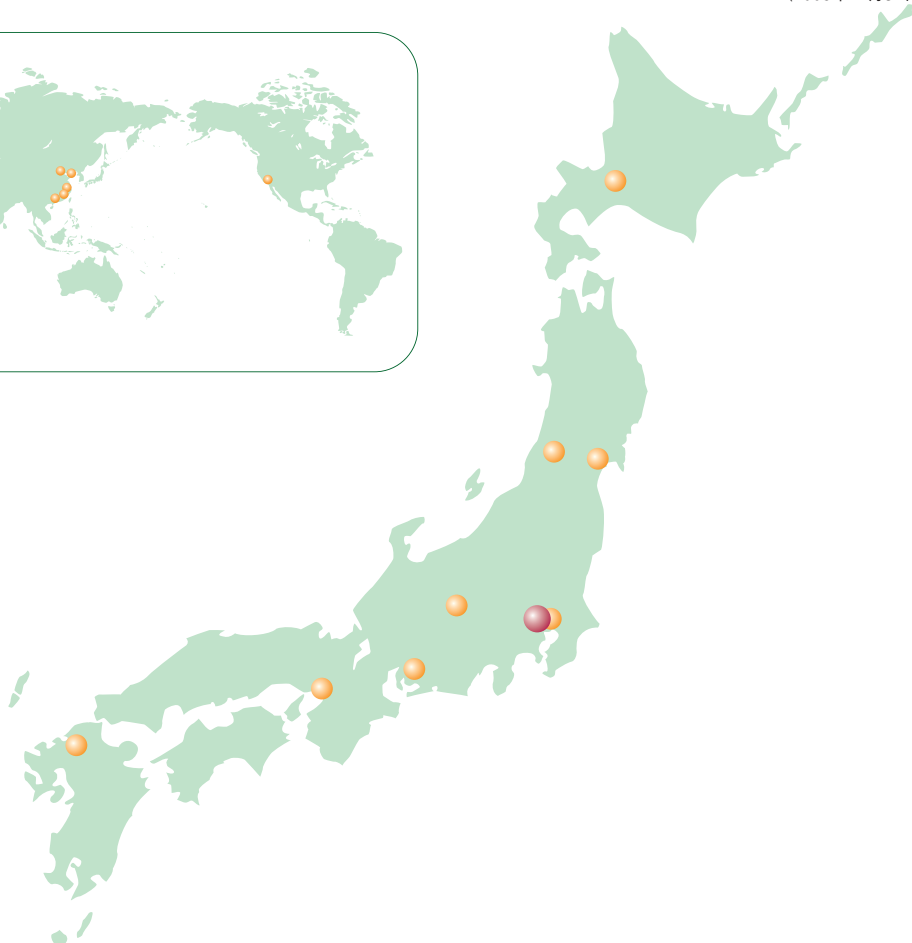
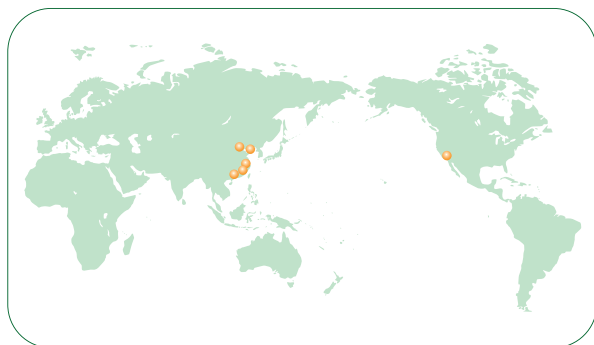
当社グループの事業系統図は次の通りであります。

(2006年12月31日現在)



## 4 事業所案内

(2006年12月31日現在)



### 国内事業所

#### 本社

- 東京都新宿区新宿2-4-3

#### 大阪営業所

- 大阪府吹田市江坂町1-12-38 江坂ソリトンビル

#### 札幌営業所

- 北海道札幌市中央区北一条西3-3-20 時計台スクエアビル

#### 福岡営業所

- 福岡県福岡市博多区店屋町1-35 博多三井ビル2号館

#### 名古屋営業所

- 愛知県名古屋市中区丸の内3-18-1 第8KTビル

#### 東北営業所

- 宮城県仙台市青葉区本町1-11-1 仙台グリーンプレイス

#### 山形開発センター

- 山形県山形市あかねヶ丘2-10-15

#### 長野開発分室

- 長野県長野市若里4-12-22 SIビル

#### 物流倉庫

- 東京都江東区千石1-9-22

#### 開発分室

- 東京都新宿区新宿2-19-1 ビッグス新宿ビル3F、9F

### 海外子会社・事業所

#### Soliton Systems, Inc.

- 2635 North First Street Suite 213 San Jose, CA95134 USA

#### 索利通網絡系統(上海)有限公司(上海オフィス)

- 上海市南京西路555号三五大厦

#### 北京弁公処(北京オフィス)

- 北京市朝陽区亮馬橋路39号 第一上海中心弁公楼

#### 広州弁公処(広州オフィス)

- 広州市天河北路233号 中信広場

#### 大連弁公処(大連オフィス)

- 大連市中山区人民路68号

#### 蘇州弁公処(蘇州オフィス)

- 江蘇省蘇州市蘇州工業園区蘇華路1号 世紀金融大厦

# 目次

頁

表紙

第一部 証券情報 .....	1
第1 募集要項 .....	1
1. 新規発行株式 .....	1
2. 募集の方法 .....	2
3. 募集の条件 .....	3
4. 株式の引受け .....	4
5. 新規発行による手取金の使途 .....	5
第2 売出要項 .....	6
1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し） .....	6
2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し） .....	7
3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し） .....	8
4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し） .....	9
第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 .....	10
第二部 企業情報 .....	11
第1 企業の概況 .....	11
1. 主要な経営指標等の推移 .....	11
2. 沿革 .....	13
3. 事業の内容 .....	14
4. 関係会社の状況 .....	17
5. 従業員の状況 .....	18
第2 事業の状況 .....	19
1. 業績等の概要 .....	19
2. 仕入、受注及び販売の状況 .....	24
3. 対処すべき課題 .....	25
4. 事業等のリスク .....	26
5. 経営上の重要な契約等 .....	29
6. 研究開発活動 .....	29
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	30
第3 設備の状況 .....	34
1. 設備投資等の概要 .....	34
2. 主要な設備の状況 .....	34
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	36
第4 提出会社の状況 .....	37
1. 株式等の状況 .....	37
2. 自己株式の取得等の状況 .....	39
3. 配当政策 .....	39
4. 株価の推移 .....	40
5. 役員の状況 .....	41
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	42

第5	経理の状況	44
1.	連結財務諸表等	45
(1)	連結財務諸表	45
(2)	その他	91
2.	財務諸表等	92
(1)	財務諸表	92
(2)	主な資産及び負債の内容	122
(3)	その他	124
第6	提出会社の株式事務の概要	125
第7	提出会社の参考情報	126
1.	提出会社の親会社等の情報	126
2.	その他の参考情報	126
第四部	株式公開情報	127
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	127
第2	第三者割当等の概況	128
1.	第三者割当等による株式等の発行の内容	128
2.	取得者の概況	129
3.	取得者の株式等の移動状況	134
第3	株主の状況	135
	〔監査報告書〕	138

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年2月5日
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03) 5360-3801
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 田中 康記
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03) 5360-3801
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 田中 康記
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 1,258,000,000円 売出金額 (引受人の買取引受けによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 555,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 305,250,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第 1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数（株）
普通株式	800,000（注） 2.

（注） 1. 平成19年 2 月 5 日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、平成19年 2 月20日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3. 上記とは別に、平成19年 2 月 5 日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式165,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「第 3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。



## 2【募集の方法】

平成19年2月28日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成19年2月20日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	800,000	1,258,000,000	688,200,000
計（総発行株式）	800,000	1,258,000,000	688,200,000

- （注）1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成19年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成19年2月28日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,850円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,480,000,000円となります。
6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

### 3【募集の条件】

#### (1) 【入札方式】

##### ①【入札による募集】

該当事項はありません。

##### ②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

#### (2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	未定 (注) 3.	100	自 平成19年3月1日(木) 至 平成19年3月6日(火)	未定 (注) 4.	平成19年3月8日(木)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成19年2月20日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成19年2月28日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成19年2月20日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成19年2月28日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成19年2月5日開催の取締役会において、平成19年2月28日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株券受渡期日は、平成19年3月9日(金) (以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7. 申込み在先立ち、平成19年2月21日から平成19年2月27日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

①【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

②【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 新宿通支店	東京都新宿区新宿三丁目14番5号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成19年3月8日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
SMB Cフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号		
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号		
計	—	800,000	—

(注) 1. 平成19年2月20日(火)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成19年2月28日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

## 5【新規発行による手取金の使途】

### (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1, 376, 400, 000	20, 000, 000	1, 356, 400, 000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,850円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額1,356,400千円については、300,000千円をコンピュータシステム等の設備投資、386,000千円を自社製品の研究開発費及び販売促進費、505,000千円を借入金等の返済に充当する予定であり、残額については具体的な資金需要が発生するまでは、安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

- (注) 1. 「1 新規発行株式」の（注）3. に記載の第三者割当増資の手取概算額上限283,882千円についてもコンピュータシステム等の設備投資等に充当する予定ですが、具体的な資金需要が発生するまでは、安全性の高い金融商品で運用する予定であります。
2. 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2【売出要項】

### 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成19年2月28日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の証券会社（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	300,000	555,000,000	東京都世田谷区船橋3-21-1-1001 鎌田 信夫 300,000株
計(総売出株式)	—	300,000	555,000,000	—

（注）1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。

2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,850円）で算出した見込額であります。

4. 売出数等については今後変更される可能性があります。

5. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

6. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

## 2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

### (1) 【入札方式】

#### ①【入札による売出し】

該当事項はありません。

#### ②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

### (2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金 (円)	申込受 付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1. (注) 2.	未定 (注) 2.	自 平成19年 3月1日(木) 至 平成19年 3月6日(火)	100	未定 (注) 2.	引受人 の本店 及び全 国各支 店	東京都中央区日本橋一丁目9 番1号 野村證券株式会社	未定 (注) 3.

(注) 1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1. と同様であります。

2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成19年2月28日）に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5. 株券受渡期日は、上場（売買開始）日の予定であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）日以降に引受人を通じて株券が交付されます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7. に記載した販売方針と同様であります。

### 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
—	入札方式のうち入 札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入 札によらない売出 し	—	—	—
普通株式	ブックビルディン グ方式	165,000	305,250,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 165,000株
計（総売出株式）	—	165,000	305,250,000	—

- （注） 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需  
要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによ  
る売出しにかかる売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止され  
る場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成19年2月5日開催の取締役会において、  
野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式165,000株の第三者割当増資の決議を行っております。  
また、野村證券株式会社は、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる売出株式数  
を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。  
なお、その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシ  
ンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも  
中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,850円）で算出した見込額であり  
ます。

#### 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

##### (1) 【入札方式】

##### ①【入札による売出し】

該当事項はありません。

##### ②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

##### (2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注) 1.	自 平成19年 3月1日(木) 至 平成19年 3月6日(火)	100	未定 (注) 1.	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店	—	—

(注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

2. 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成19年2月28日）において決定する予定であります。

3. 株券受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株券受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

4. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

5. 野村證券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し） (2) ブックビルディング方式」の（注）7. に記載した販売方針と同様であります。



### 第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

#### 1. ジャスダック証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式株券について、野村證券株式会社を主幹事証券会社（以下「主幹事会社」という。）として、ジャスダック証券取引所への上場を予定しております。

#### 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である鎌田信夫（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成19年2月5日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式165,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 165,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定 (注) 1.
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	割当価格を基礎とし、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする。(注) 2.
(4)	払込期日	平成19年3月27日 (火)

(注) 1. 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成19年2月20日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2. 割当価格は、平成19年2月28日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成19年3月9日から平成19年3月19日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

#### 3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である鎌田信夫は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成19年9月4日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の2倍以上であって、取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う取引所での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成19年2月5日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

## 第二部【企業情報】

### 第 1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	—	—	—	14,644,999	20,628,285
経常利益 (千円)	—	—	—	649,506	1,535,077
当期純利益 (千円)	—	—	—	264,659	1,092,400
純資産額 (千円)	—	—	—	1,359,291	2,400,420
総資産額 (千円)	—	—	—	9,936,047	11,140,421
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	265.39	465.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	51.51	209.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	13.7	21.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	21.8	58.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	369,930	△60,529
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△444,423	△421,884
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△546,549	△1,157,161
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	1,956,684	331,981
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	— (—)	460 (62)	452 (107)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第27期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

6. 第27期及び第28期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	14, 893, 241	16, 447, 713	16, 014, 876	14, 091, 839	19, 949, 716
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1, 525, 601	340, 814	382, 018	650, 142	1, 548, 223
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1, 703, 474	51, 063	△1, 053, 795	301, 084	1, 001, 535
資本金 (千円)	627, 800	627, 800	627, 800	627, 800	627, 800
発行済株式総数 (株)	5, 118, 000	5, 118, 000	5, 118, 000	5, 118, 000	5, 118, 000
純資産額 (千円)	2, 483, 461	2, 158, 285	1, 068, 407	1, 377, 000	2, 350, 907
総資産額 (千円)	12, 148, 238	11, 699, 690	10, 040, 753	9, 728, 181	10, 965, 791
1 株当たり純資産額 (円)	485. 24	420. 72	208. 75	268. 85	455. 43
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	5. 00 (—)	5. 00 (—)	— (—)	6. 00 (—)	21. 00 (—)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△332. 84	9. 00	△205. 90	58. 63	191. 78
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20. 4	18. 4	10. 6	14. 2	21. 4
自己資本利益率 (%)	—	2. 2	—	24. 6	53. 7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	55. 6	—	10. 2	11. 0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	476 (—)	415 (—)	368 (28)	343 (62)	347 (107)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第24期から第26期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第27期及び第28期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第24期及び第26期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は、第26期より記載しております。従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

6. 当社は第25期より、1 株当たり純資産額及び、1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

7. 第27期及び第28期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の 2 の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第24期、第25期及び第26期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

8. 第24期は、ネットワーク機器の競争激化による売上総利益の低下、既存顧客でのネットワーク設備投資が一巡、そして大量採用による人件費増加などにより、当期純損失が1, 703, 474千円となりました。第26期は、主に米国に設立した I P 電話開発の関係会社株式評価損1, 229, 077千円を計上したことにより、当期純損失が1, 053, 795千円となりました。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和54年3月	東京都狛江市岩戸北二丁目13番19号に(株)カマタ研究所（現・(株)ソリトンシステムズ）を設立
昭和57年7月	商号を(株)カマケンに変更、インテルジャパン(株)（現・インテル(株)）と顧問契約
昭和57年8月	東京都世田谷区船橋六丁目4番5号に本店を移転
昭和58年10月	東京都新宿区新宿一丁目2番9号に本店を移転、商号を(株)ソリトンシステムズに変更
昭和59年3月	米国INTEL Corp. よりミドルウェア（ソフトウェア）開発を受託
昭和59年7月	米国Bridge Communications社と業務提携、Local Area Network（LAN）のビジネスを開始
昭和60年4月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
昭和61年4月	米国 Silicon Compiler Systems 社と業務提携を行い、VLSIデザインセンター開設
平成元年1月	米国 Silicon Compiler Systems 社との共同出資により、シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を設立
平成元年6月	米国3COM 社との共同出資によりネットワークOS開発の会社、スリーコム・ソリトン(株)を設立
平成元年12月	NTTのLAN通信システムを落札、NTTにネットワーク製品の大量納入開始
平成2年1月	東京都新宿区新宿二丁目3番10号に本店を移転
平成2年12月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設
平成3年6月	シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を吸収合併
平成3年7月	米国3COM 社との合弁解消に伴い、スリーコム・ソリトン(株)がソリトロン・テクノロジー(株)に社名変更
平成3年9月	「ソリトン日本語TCP v1.1」を開発、発売
平成5年10月	ソリトロン・テクノロジー(株)を吸収合併
平成6年12月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
平成7年5月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にSolitron Technology 社（現社名 Soliton Systems, Inc.）を設立
平成7年7月	千葉県美浜区(幕張テクノガーデン)に物流倉庫・開発分室を設置
平成8年6月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年10月	ITセキュリティソフトウェア体系「Soliton Security Solutions」を発表
平成8年10月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成10年7月	山形県山形市に山形営業所を開設
平成10年11月	中国上海市に索利通ネットワークシステム（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成11年1月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
平成12年3月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にIP電話製品開発に特化した会社、Solphone, Inc. を設立
平成12年6月	Solphone, Inc. の日本子会社、ソルフォン(株)を設立
平成12年10月	山形県山形市の独立系開発会社、アステック(株)（平成18年3月期まで連結子会社）の発行済株式を100%取得
平成14年11月	医療機関への情報システムの提供を目的とし、ソリトンメディカルネット(株)を設立
平成16年2月	マイクロアーク(株)（平成18年9月中間期まで連結子会社）の発行済株式を100%取得
平成17年3月	ソリトンメディカルネット(株)の全株式を売却
平成17年4月	山形営業所を東北営業所に改め、宮城県仙台市青葉区に移転
平成17年5月	長野県長野市に長野開発分室を開設
平成17年6月	千葉県美浜区の物流倉庫を東京都江東区に移転
平成17年6月	Solphone, Inc. の事業活動停止により清算
平成17年9月	ソルフォン(株)の事業活動停止により清算
平成18年4月	アステック(株)を吸収合併
平成18年4月	山形県山形市に山形開発センターを開設
平成18年12月	マイクロアーク(株)の全株式を売却

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、非連結子会社2社（うち持分法適用1社）及び関連会社3社により構成されております。当社グループは情報セキュリティ製品の開発・販売と、ブロードバンド・コンテンツ配信システム構築とその運用を主な事業としており、その他に、産業用機器等のためのエンベデット（組み込み）システムの開発、LSIの設計等を行っております。事業分野としてはコンピュータシステム事業の一つでありますので、セグメント別に分類しておりません。

当社グループの商品群別の事業内容は次の通りであります。

#### (1) 自社開発のITセキュリティ製品の販売及びサービス

パソコンの利用者を特定したり、あるデータへのアクセス機器/利用者を制限したりするキー（鍵）の役を果たす製品（商品名：SmartOn—多くは携帯電話、乗車券カード、入退室カード、一般ICカードなどを利用する認証ソフトウェア）、パソコンなどの情報機器類を使用し、何時、誰が、何を（書込み、閲覧、修正、メール送信など）どう操作したかの全履歴を記録し、情報漏洩や不正アクセスに備えるフォレンジック製品（商品名：InfoTrace）、他所でウィルスなどに感染したパソコン、未登録のパソコンなどが組織内のネットワークに接続されることを防ぐ製品（商品名：Net'Attest）など、組織の環境と文化に合わせたセキュリティ対策製品群を開発、販売しております。新会社法、日本版SOX法などに対応させる統合セキュリティ製品にも取り組み、同時に英語版、中国版も一部完成させて販売開始しております。

#### (2) ブロードバンド・コンテンツ配信システムの構築及びサービス

集合住宅・賃貸アパート・ホテル客室向けに映画などのコンテンツ配信を行うVoD (Video on Demand) システムの構築・運用を行っています。放送と通信の融合の時代にふさわしく、インターネット回線網によるサービスとコンテンツの拡大・充実は日進月歩であり、当社が参画・担当している25万戸余の視聴者顧客基盤は、進歩著しい新サービスの実証スタディを行う上でも貴重なものとなっています。また、高速化する次世代携帯電話と無線LAN・WiMAXのモバイル端末を対象としたコンテンツ配信と、それらのためのシステム構築・運用も進めております。

#### (3) その他商品及びサービス

##### ① 企業向けネットワーク構築と保守サービス

特にITセキュリティを考慮した先進的なLAN/WANインフラの構築、認証機器を含むサーバシステムなどのインテグレーションを特定エンドユーザ向けに行っています。この直接販売によるシステム構築とサービスは、ユーザ業種の最新動向を知るアンテナの役割を果たしています。

##### ② エンベデット（組み込み）システム関連商品の開発と販売

ハイテクのかたまりの様な医療機器、つまり、PET、CT、MRI等、そして半導体製造ラインの検査装置などで使用される高速処理のための特殊基板の開発と販売を（一部、海外パートナーと共同で）行っております。特にFPGAを使った高速シリアルバス基板の開発や車載用機器のためのLSI、ミックスシグナルのIP設計なども行っており、ターゲットは、ブロードバンド、ユビキタス時代のIT機器、ディスプレイパネル・半導体の検査用画像処理システムの市場です。

#### (※注) 各種用語について

##### ・LSI (Large Scale Integration) :

大規模集積回路。IC(集積回路)のうち、素子の集積度が10万個～1,000万個程度のもの。

##### ・フォレンジック :

デジタル・データを収集・保存する各種技術や手法、製品などの総称。証拠として使えるように、コンピュータ内やネットワーク上にあるデジタル・データを収集・分析・保存することを目的としたもの。

##### ・VoD (Video on Demand) :

映像情報を、ユーザが見たい時に見たい内容を指定し、テレビやパソコン上に配信すること。コンピュータ上で、文字、静止画、動画、音声など、マルチメディアの情報配信が可能。

- ・ W i M A X :

2003年1月にIEEE(米国電気電子学会)で承認された、固定無線通信の標準規格。IEEE 802.16規格の使用周波数帯を変更したもの。

- ・ L A N / W A N (Local Area Network/Wide Area Network) :

L A Nは主にケーブルや光ファイバーなどを使って、同一建物内のコンピュータや周辺装置を接続し、データをやり取りするネットワーク。W A Nは電話回線や専用線を使って本社一支社間など地理的に離れた地点にあるコンピュータ同士を接続し、データをやり取りするネットワーク。

- ・ P E T (Positron Emission Tomography) :

日本語では「陽電子放射断層撮影」を意味する。特殊な検査薬を体内に注入しレントゲンなどでは検出できない小さながん細胞を発見する新検査方法。

- ・ C T (Computed Tomography) :

身体全身の内部構造を精密に検査する手段。X線を体の周囲から照射し、透過してきたX線量を測り、コンピュータを使って断面(輪切り)を画像化する装置。M R Iと比べて検査時間が短いため、外傷など緊急の場合でもすばやく検査できるという特徴がある。

- ・ M R I (Magnetic Resonance Imaging) :

X線ではなく磁気を使った検査。体を強い磁場の中に入れ、ある周波数の電磁波を流すと体内の水素原子と磁気共鳴し、このときの原子の状態を受信し、コンピュータによって画像化する。

- ・ F P G A (Field Programmable Gate Array) :

ユーザ側で書き換え可能な大規模集積回路。

- ・ シリアルバス :

複数の信号を1本の線に1つずつ順番に転送するバス。

- ・ I P (Intellectual Property) :

ここで言うアナログ系 I Pとは、L S I設計上、低消費電力化、デジタル・アナログ混在技術を目標とする、成果物としてのライブラリーのこと。

- ・ ミックスシグナル :

高度な情報、信号の伝達と処理の作業をデジタル信号としてだけでなく、アナログ信号においても行う手法。あるいはそのために必要となるアナログ信号処理のための回路技術、デバイス技術を総称したもの。

当社グループの事業系統図は次の通りであります。(平成18年12月31日現在)

The diagram illustrates the business model for Soliton Systems, Inc. and its subsidiaries. At the center is a box labeled "当 社" (Soliton Systems, Inc.). To its left is a box labeled "出資先" (Investment Target) containing "※ (株)データコア" and "※ (株)スピーディア". To its right are two boxes: "△ Soliton Systems, Inc." and "○ 索利通網絡系統(上海) 有限公司". Below these is a box labeled "※ Y Explorations, Inc.". At the bottom are two boxes: "国内ユーザ" (Domestic Users) and "海外ユーザ" (Overseas Users). Arrows indicate the flow of "商品・サービス" (Products/Services) and "販売" (Sales). Solid arrows show the flow of products/services from the company to the investment targets and to the overseas users. Dashed arrows show the flow of products/services from the company to the overseas users. A solid arrow shows the flow of products/services from the company to the domestic users. A solid arrow shows the flow of products/services from the company to the overseas users. A solid arrow shows the flow of products/services from the company to the overseas users. A solid arrow shows the flow of products/services from the company to the overseas users.

○は連結子会社  
△は持分法適用子会社  
※は持分法適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 索利通ネットワークシステム（上海）有限公司	中華人民共和国上海市	2,000 千円ドル	ネットワーク構築と 関連商品販売と保守	100.0	ネットワーク商品の販売先 当社開発業務の受託先 役員の兼任3名 資金の貸付
アステック㈱（注1）	山形県山形市	23,000 千円	画像処理用ボードと FPGA 応用商品 開発及び販売	100.0	組み込みシステム関連商品 の開発業務委託先 役員の兼任1名 債務保証
マイクロアーク㈱ （注2）	東京都中央区	10,000 千円	LSI 開発用ツールの 開発	100.0	資金の貸付
(持分法適用子会社) Soliton Systems, Inc.（注3）	米国カリ フォルニア 州サンノゼ 市	20 千円ドル	ネットワーク関連商 品販売と業務支援	100.0	ネットワーク商品の販売先 市場調査と業務支援委託先 役員の兼任2名 資金の貸付
(持分法適用関連会社) ㈱データコア	秋田県秋田市	20,000 千円	IXサービスと一般 企業向けネットワー ク構築	20.0	ネットワーク商品の販売先 役員の兼任1名（注4）
㈱スピーディア	仙台市青葉区	82,000 千円 (注5)	ISPサービス業者 向け回線サービス及 びネットワーク構築 サービス	24.4	ネットワーク商品の販売先 役員の兼任1名
立羽システム㈱ （注6）	川崎市宮前区	15,000 千円	CTI 関連商品の 開発と販売	33.3	IP 電話製品開発・開発の ための業務支援委託先
Y Explorations, Inc.	米国カリ フォルニア 州サンノゼ 市	2,005 千円ドル	LSI 開発用ツールの 開発と販売	30.0	LSI 開発ツールの仕入先 役員の兼任1名（注7） 資金の貸付

(注) 1. アステック㈱は、平成18年4月1日付で当社と合併をしており、消滅会社となっております。

2. マイクロアーク㈱は、平成18年12月12日付で保有全株式を売却した事により、子会社ではなくなりました。

3. 平成17年3月期に連結子会社でありましたSoliton Systems, Inc. は、平成17年6月30日付で減資を行った結果、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めることにいたしました。

4. ㈱データコアの役員の兼任は、平成18年5月7日に解消しております。

5. ㈱スピーディアは、平成18年7月に第三者割当増資を行い、現在の資本金は127,000千円、当社の議決権の所有割合は27.6%となっております。

6. 立羽システム㈱は、平成18年7月20日付で保有全株式を売却した事により、関係会社ではなくなりました。

7. Y Explorations, Inc. の役員の兼任は、平成18年4月13日に解消しております。

8. 平成17年3月期に連結子会社でありましたSolphone, Inc. 及びソルフォン㈱は、平成18年3月期に解散しました。

9. 上記文中の略語について

- ・FPGA (Field Programmable Gate Array) : ユーザー側で書き換え可能な大規模集積回路
- ・LSI (Large Scale Integration) : 大規模集積回路。IC (集積回路) のうち、素子の集積度が



1,000個～10万個程度のもの。

- ・ I X サービス (Internet Exchange サービス) : インターネットにおける相互接続ポイントを提供し、大手の I S P や学術ネットワークを相互に接続するサービス。
- ・ I S P (Internet Services Provider) : インターネット接続業者。
- ・ C T I (Computer Telephony Integration) : 電話や F A X をコンピュータシステムに統合する技術。
- ・ V o I P (Voice over IP) : インターネットを使った電話。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年12月31日現在)

事業部門	従業員数 (人)
全社共通	477 (138)

- (注) 1. 当社グループの事業形態は単一でありますので、事業部門等の区分による記載を行っておりません。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 平均臨時雇用者数が最近1年間に於いて44名増加したのは、ブロードバンド関連の業務量の増加及びソフトウェア開発製品の検証作業量の増加により、新規採用したものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
375 (138)	35.2	7.1	5,979

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均臨時雇用者数が最近1年間に於いて44名増加したのは、ブロードバンド関連の業務量の増加及びソフトウェア開発製品の検証作業量の増加により、新規採用したものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国、中国への輸出伸長に加え内需拡大にも支えられ、企業業績は堅調に推移しました。景況感は大企業を中心に連続で更新、中堅企業においても回復基調を持続し踊り場を脱したとの感があります。

このような環境下、情報通信サービス分野におけるITセキュリティ関連市場は、「個人情報保護法」の完全施行を追い風に業界全体が活況でした。また、情報デバイスの紛失やウィニーなどによる情報流出などが大手企業や団体で多発し、ネットワークと情報セキュリティに対する社会的な関心が一挙に高まった年でもありました。

また、IPブロードバンドによる動画配信サービスの分野は、景気回復基調にあってサービス業界の設備投資が積極的で、映像品質の改善も顕著なものでした。

このような背景にあって当社グループは、ITセキュリティの自社開発製品群をさらに多くの関連業界の既存商品群（社員証、入退カード、携帯電話など）と連携させ、使いやすく、導入しやすいものに改良、同時に販売チャネルの強化に努めました。

ブロードバンド関連では、VOD（Video on Demand）システムの構築・運用管理のノウハウを武器に、その付加価値を高め、且つ、サービスの横展開を図るべく新規顧客の獲得に努めました。

この結果、自社開発セキュリティ製品の売上高は前年度比約1.5倍、またブロードバンド関連ビジネスも前年度比約2倍と売上高は大きく拡大しました。

LSI関連分野におきましては、前年度に引き続きEDAツールの代理店ビジネスを縮小し、受託開発を含むIC（FPGA）の設計開発に戦略転換をはかりました。しかし、受託開発案件においては顧客の要望、計画に影響される事情もあり、当初計画の業容転換までには至らず、低調に推移しました。

組み込み型基板製品を扱うエンベデッドシステム分野におきましては、当社の主力製品、PCI Expansionの採用が一部顧客で納入延期となり売上が減少、また無線LAN関連や高速シリアルバスの開発が計画より若干の遅れとなり、厳しい展開となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,628,285千円（前年同期比40.9%増）、売上総利益5,309,918千円（前年同期比39.4%増）、営業利益1,550,983千円（前年同期比98.3%増）、経常利益1,535,077千円（前年同期比136.3%増）、当期純利益は1,092,400千円（前年同期比312.8%増）といずれも前年度実績を大幅に上回ることが出来ました。

当社グループは事業の種類別セグメントを開示しておりませんので、各商品群での営業活動の状況を記載いたします。

#### ① 自社開発のITセキュリティ製品の販売及びサービス

個人情報保護法施行及び多くの企業・団体で情報漏洩事件が発生していることにより、セキュリティ対策をいち早く導入、強化しようとする企業が増加し、セキュリティ製品の売上は前連結会計年度同様の高い伸びを示しました。

当連結会計年度の、自社開発のITセキュリティ製品の販売及びサービスの売上高は2,523,049千円（前年同期比55.2%増）となりました。

#### ② ブロードバンド・コンテンツ配信システムの構築及びサービス

主要販売先の設備投資が活発であり、製品及びサービス売上とも高い伸びを示しました。VOD（Video on Demand）はブロードバンドの更なる普及に合わせ、今後も市場の拡大が見込まれます。また、今後IPマルチキャスト配信による地上波テレビ放送が実現する可能性が出てきており、新たなビジネスチャンスも期待されます。更には、次世代無線ブロードバンドWiMAXサービスの構築を手掛けるなど、新しいサービスを立ち上げるべく、努力しています。

当連結会計年度のブロードバンド・コンテンツ配信システムの構築及びサービスの売上高は、11,036,856千円（前年同期比107.2%増）となりました。

### ③ その他商品及びサービス

かつて当社グループの主力業務でありました企業向けネットワーク構築と保守サービスは、製品単価の下落や競合の増加により収益の確保が難しくなっています。これらネットワークインテグレーション業務は、当社グループの売上高全体に占める割合は比較的高いものの、今後は戦略的に縮小して重点を自社開発のITセキュリティ製品及びブロードバンド関連業務へ移行するよう、社内リソースの再配置を行っております。

エンベデッドシステム関連では、医療機器、半導体機器、産業用検査機器に組み込まれる特殊基板の販売を主力としておりますが、パラレルバスの性能の限界からシリアルバスにマーケットが移行しており、当社の主力商品であるパラレルバス用基板の売上が減少しました。

LSI設計関連では、独自技術で付加価値を高めるべくIP開発プロジェクトに力を入れました。ITS(Intelligent Transport System)関連や産業用検査機器関連の信号・画像処理プロセッサの開発、低消費電力のアナログ回路系のIP開発等のミックスシグナルIP開発に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の、その他商品及びサービスの売上高は7,068,379千円（前年同期比8.1%減）となりました。

各商品群における売上高をまとめると、次の通りであります。

商品群	平成17年3月期		平成18年3月期	
	売上高（千円）	割合（％）	売上高（千円）	割合（％）
自社開発のITセキュリティ製品の販売及びサービス	1,625,654	11.1	2,523,049	12.2
ブロードバンド・コンテンツ配信システムの構築及びサービス	5,326,576	36.4	11,036,856	53.5
その他商品及びサービス	7,692,768	52.5	7,068,379	34.3
合計	14,644,999	100.0	20,628,285	100.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 注）各種用語について

- ・V o D（Video on Demand）：
 

映像情報を、ユーザが見たい時に見たい内容を指定し、テレビやパソコン上に配信すること。

コンピュータ上で、文字、静止画、動画、音声など、マルチメディアの様々な携帯の情報配信が可能。
- ・L S I（Large Scale Integration）：
 

大規模集積回路。I C（集積回路）のうち、素子の集積度が10万個～1,000万個程度のもの。
- ・I C（Integrated Circuit）：
 

トランジスタ、抵抗、コンデンサ、ダイオードなどの素子を集めて基板の上に装着し、各種の機能を持たせた電子回路。
- ・F P G A（Field Programmable Gate Array）：
 

ユーザー側で書き換え可能な大規模集積回路。
- ・P C I Expansion：
 

パソコンのボードスロットを増すためのユニット。
- ・E D A（Electronic Design Automation）：
 

コンピュータ支援による半導体および電子機器などの設計を自動化すること
- ・シリアルバス：
 

複数の信号を1本の線に1つずつ順番に転送するバス。パラレルバスより高速転送が可能
- ・I Pマルチキャスト：
 

インターネットなどのネットワークを利用して、複数の相手に対して同じデータを送信すること
- ・W i M A X：
 

2003年1月にIEEE(米国電気電子学会)で承認された、固定無線通信の標準規格。IEEE 802.16規格の使用周波数帯を変更したもの。

・パラレルバス：

コンピュータの内部や外部とのインターフェイスに使われる複数の信号線のこと。

・ミックスシグナル：

高度な情報、信号の伝達と処理の作業をデジタル信号としてだけでなく、アナログ信号においても行う手法。あるいはそのために必要となるアナログ信号処理のための回路技術、デバイス技術を総称したもの。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続く中で失業率の低下をはじめとした雇用環境が改善し、5年間続いた量的緩和政策及びゼロ金利政策の解除などの動きは景気回復の裏付けとなり、好景気基調が鮮明となりました。一方で原油高をはじめとした資源価格の高騰が続いており、世界的な経済活動全般に与える影響が懸念される状況でもあります。

このような環境下、情報通信サービス分野におけるITセキュリティ関連市場は、複雑化する情報ネットワークに対する脅威への対策の必要性に加え、政府による情報保護、管理に関わる法規制の強化という2つの大きな要因に支えられて市場は堅調に推移しておりますが、当中間連結会計期間に関しましては、セキュリティ製品に対する一服感が市場に出たことや、日本版SOX法対策などを視野に入れたIT予算の総合的な見直しフェーズに入っていることもあり、販売金額はやや伸び悩みました。

IPブロードバンド市場においては、首都圏におけるブロードバンド・インフラの普及は、各キャリア・プロバイダが大よそのエリアをカバーし、一つのブームが終わろうとしておりますが、当社が市場ニーズと技術に着目し、研究及びマーケティング、営業活動を展開してきましたコンテンツ配信市場に関しましては、新たなコンテンツホルダーや通信事業会社の参入によりVOD（Video on Demand）サービスが普及の一途をたどっており、当社グループでは自社の強みであるVODシステムの構築・運用と製品の提供、並びに関連するサービスを武器に売上高は順調に推移しました。

営業経費面におきましては、今後市場が成長していくことを見据えて更なる製品開発の為に開発・販売体制を強化しており、ソフトウェア開発にかかる人件費及びマーケティングに関わる費用が増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,151,705千円、売上総利益2,500,818千円、営業利益716,914千円、経常利益662,260千円、中間純利益は615,658千円となりました。

当社グループの事業分野はコンピュータシステム事業の1つであり、事業の種類別セグメント分類をしておりませんので、各商品群での営業活動の状況を記載いたします。

① 自社開発のITセキュリティ製品の販売及びサービス

昨年度より全面施行された個人情報保護法の影響で、前連結会計年度はセキュリティ商品の需要が急激に高まりましたが、当中間連結会計期間においては、前述の通り企業が対応を必要とされた初期段階の情報セキュリティ対策への投資が昨年度において一巡したため、販売金額はやや低調に推移しました。

当中間連結会計期間の自社開発のITセキュリティ製品の販売及びサービスの売上高は1,109,958千円となりました。

② ブロードバンド・コンテンツ配信システムの構築及びサービス

当社では賃貸住宅向けVODサービスを受けるためのインフラ構築業務に平成15年より積極的に携わって来ておりますが、ブロードバンド・コンテンツ配信市場の拡大に伴い主要顧客が積極的な設備投資を続けており、販売が好調に推移しました。

当中間連結会計期間のブロードバンド・コンテンツ配信システムの構築及びサービスの売上高は、7,260,182千円となりました。

### ③ その他商品及びサービス

企業向けのネットワークの構築と保守サービスにつきましては、予定しておりました主要顧客案件の実施延期などがありました。

エンベデット（組み込み）システム関連商品では、医療機器、半導体機器、産業用検査機器に組み込まれる特殊基板を主力商品としていますが、前連結会計年度に引き続きパラレルバスからシリアルバスへの移行が進んだことにより、当社の主力商品であるパラレルバス用基板の売上が落ち込みました。また、前連結会計年度より立ち上げたL S I 開発分野も、まだ十分な成果をあげるまでに至りませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の、その他商品及びサービスの売上高は2,781,563千円となりました。

各商品群における売上高をまとめると、次の通りであります。

商品群	平成19年3月期中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)
自社開発のITセキュリティ製品の販売及びサービス	1,109,958	10.0
ブロードバンド・コンテンツ配信システムの構築及びサービス	7,260,182	65.1
その他商品及びサービス	2,781,563	24.9
合計	11,151,705	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、331,981千円となり、前連結会計年度と比較して1,624,703千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が1,473,854千円でしたが、減価償却費等の非資金費用が159,233千円発生した一方、売上増加に伴う売上債権の増加162,593千円、先行仕入れによるたな卸資産の増加2,327,370千円、仕入債務の増加1,179,689千円、破産更生債権の増加268,101千円、その他流動負債の内、前受収益の増加103,423千円及び法人税等の支払700,303千円などによりキャッシュ・フローが減少し、その結果営業活動から使用した資金は60,529千円（前年同期は369,930千円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻しによる収入が250,002千円あった一方で、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得148,328千円、投資有価証券の新規取得494,605千円、関係会社のY Explorations, Inc.に対する長期貸付金による支出40,850千円などがあり、その結果、投資活動に使用した資金は421,884千円（前年同期比22,539千円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、資金の流動性を確保した上で有利子負債の圧縮を積極的に進めました。短期借入金は646,959千円の純減少、長期借入金は269,494千円の純減少、社債の償還による支出210,000千円、合計1,126,453千円の有利子負債が減少となりました。また、配当金の支払額が30,708千円あり、結果として財務活動に使用した資金は1,157,161千円（前年同期比610,612千円減）となりました。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,114,895千円となり、前連結会計年度末より782,914千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は667,796千円でしたが、売上債権の減少908,907千円、法人税等の支払・還付額207,393千円などによりキャッシュ・フローが増加し、その結果営業活動から獲得した資金は1,642,617千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産及び無形固定資産の新規取得142,009千円、関係会社のY Explorations, Inc.などに対する貸付金増加額38,690千円、事務所スペース拡張などによる差入保証金の支出27,499千円などがあり、その結果投資活動に使用した資金は227,715千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、営業活動により得られた資金により、有利子負債の圧縮を積極的に進めました。短期借入金は260,000千円の減少、長期借入金は159,022千円の減少、社債の償還による支出105,000千円、合計524,022千円の有利子負債が減少となりました。また、配当金の支払額が107,478千円あり、その結果財務活動に使用した資金は631,500千円となりました。

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
コンピュータシステム事業 (千円)	12,167,451	152.8	4,029,221

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
コンピュータシステム事業	25,138,202	157.4	7,465,713	224.3	7,736,402	3,944,012

(注) 金額は販売価額によっております。

### (3) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
コンピュータシステム事業			
自社開発のITセキュリティ製品 の販売及びサービス (千円)	2,523,049	155.2	1,109,958
ブロードバンド・コンテンツ配 信システムの構築及びサービス (千円)	11,036,856	207.2	7,260,182
その他商品及びサービス (千円)	7,068,379	91.9	2,781,563
合計	20,628,285	140.9	11,151,705

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)レオパレス21	1,887,458	12.9	3,711,001	18.0	4,148,692	37.2
(株)USEN	2,074,401	14.2	4,031,042	19.5	650,091	5.8

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループはわが国においてコンピュータネットワーク事業にいち早く取り組み、ITセキュリティへと発展させ、同時に半導体でのEDA、System On Chip 設計までをカバーしながら、これらの要素技術を内部に堅持して常に先を行く製品とサービスを提供してまいりました。

情報セキュリティ対策は重要性を増しており、ネットワークは一層ブロードバンド化され更なる需要が見込まれ、IT業界の技術革新のスピードは年を追うごとに速くなってきております。

このような環境において、当社グループが今後さらなる発展を遂げるためには次に掲げる2つを旨とし、スケールの大きい発想で国際色豊かなグローバル企業を目指し、課題に対処してまいります。

- (1) 半導体、通信技術の進歩によって、質・量・スタイルがダイナミックに変化していく人間の知的活動を見越して、常に顧客に喜ばれる質の高い製品・サービスを提供すること。
- (2) ビジネスにおいては、フェアであること。コンプライアンスを守ること。社員は仕事に誇りを持ち、いろいろな場面において「Reasonableに」振舞うこと。

以上の方針に沿った企業活動を行うために、当面の重点課題として以下の通り取り組んでまいります。

#### (1) 柔軟且つスピーディな組織編成

当社グループでは、業務の選択と集中により経営資源を利益と将来性の期待できる分野に振り分け、それを柔軟且つスピーディに実行できる組織運営を一層強化してまいります。

具体的な取り組みにつきましては、「セキュリティのソリトン、ブロードバンドのソリトン」をテーマに、商品体系、販売体制、並びに顧客サポートの各面で一層充実させ、独自の確固たる立場を確保することに取り組んでまいります。

また、LSI関連分野とエンベデッド（組み込み）システム分野におきましては、2つの事業部門を統合して平成18年4月1日より「先端技術本部」として主に開発業務に特化して、取扱商品を絞り込むと同時に、IPネットワークを中心に進む今後のコミュニケーション社会に照準を合わせて製品開発を進め、高収益ビジネスの確立に取り組んでまいります。

#### (2) 開発メーカーとしてのたゆまぬ努力

これまでに蓄積したITセキュリティ認証系自社開発製品の開発・販売体制を強化することにより、これらの売上構成比率を高め、高収益体制を確立する事に努め、ITセキュリティベンダーとして確固たる地位を確立できるよう取り組んでまいります。

#### (3) ブロードバンド・コンテンツ配信システムの構築及びサービス分野の拡大

当社グループは日本においてVoD (Video on Demand) 事業が生まれた初期段階からそのシステム構築に携わっており、これまで培ったコンテンツ配信のノウハウを武器に、スピードある横展開を強化し、新たなソリューション構築とサービスビジネスの拡大に努めます。

#### (4) 異なる商品分野の統合による新しいソリューションの提供

インターネットを基盤にした今後のあらゆる情報活動を見据えて、ネットワーク、組み込みシステム、デバイス開発というこれまで築いて来た技術のシナジー効果を発揮させ、製品開発を強力に進め、来るべきユビキタス時代のキーとなるデバイスとシステムを市場に提供できるように取り組んでまいります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの役職員一人一人は、今後より一層強く求められる企業としての社会的責任に応えていくため、法令の遵守と社会的良識に即した行動を常に心がけていきます。

さらに当社株式が上場された後は公平で積極的な情報開示に努め、投資家に対してより効率的で透明性の高い経営を行っていく方針であります。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券届出書（以下、本書という）に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本書に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、別途明記されている場合を除き、当社グループが現在入手している情報に基づき、本書提出日（平成19年2月5日）現在において判断した予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載しているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因には以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、経営成績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

##### (1) 財政状態及び経営成績の変動について

当社グループの属するIT業界は技術革新が激しいことから、取扱う商品・サービスの優位性及び市場環境が短期間のうちに大きく変わり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにつきましても平成14年3月期に当期純損失を計上しておりますが、その原因の一つとしてIT関連設備投資が減少基調に入ったことに加え、機器の高速化と大容量化の進展は目覚しく、競争激化により販売不振に陥ったことが挙げられます。また、平成16年3月期にも当期純損失を計上しておりますが、その主な原因は米国におけるIP電話の優位性が薄れた結果、米国に設立したIP電話開発を手掛ける関係会社の業績悪化に伴い株式評価損を計上したことによるものです。

##### (2) 自社製品の開発リスクについて

当社グループは市場のニーズを先取りした新製品や新技術の開発を行っております。近年は特にネットワークシステムの認証と情報セキュリティ、ブロードバンド化による通信と放送の融合に焦点を当てたコンテンツ配信系システムのためのソフトウェア、ハードウェア製品の開発に注力しております。

しかしながら今後の開発プロジェクトにおいて、開発期間中の市場環境の変化、あるいは類似・競合製品の出現によって、将来必ずしも開発コストを回収できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 他社製品の調達リスクについて

当社グループは国内外の他社ベンダーの製品を販売代理店として取り扱っております。これらには当社グループの戦略上重要な製品が多くあります。当社グループでは提携する製品ベンダーの業績や事業戦略などの情報収集を常に心がけ、事業方針の変化をいち早く察知するように努めておりますが、将来において主要な製品ベンダーが事業戦略の見直し又は吸収、合併、解散等の理由により製品の供給を停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) システムの不具合について

近年ユーザーニーズは多様化しておりますが、LANからWAN、モバイルまで、情報網がシームレス化する中であって、当社グループは特に時代の流れをリードする高度なネットワークシステム構築に特化し、あるいは関連デバイスの開発に絞り込んで取り組んでいます。しかし、大規模システムの構築には常に初期不良などが想定され、また使用するネットワーク機器/デバイスの新製品には不具合が発見されたりします。そうしたトラブル対応には、解決のために多くの時間と労力及び費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

当社グループはキャリアクラスの大規模で且つ先端ネットワークシステム構築を行なえる総合力をもったネットワークインテグレータとして、あるいは、組織のセキュリティポリシーの作成から、そのポリシーをインプリメント（実装）するネットワークシステムの構築メーカーとして、さらに、ブロードバンドのインターネットによる、「放送」「電話」「ネット接続」のトリプルプレイサービスのためのネットワークインフラ構築と運用パートナーとして、競合他社には無い強みを持っております。しかしながら、今後参入してくるネットワークベンダーや機器ベンダーとの価格競争により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 上位の顧客との間の取引について

当社グループの過去の2年間の販売先においては㈱レオパレス21と㈱USENに対する売上高の割合が高くなっております。これら2社に対する販売金額については、「2 仕入、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」をご参照下さい。

当社グループでは、他企業との取引額を増やすことによって特定販売先への依存度を下げようとしておりますが、平成19年3月期においても特定の販売先に対する販売比率は相対的に高く、これら販売先の設備投資動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の上位顧客に対する販売金額が今後も維持するとは限りません。

(7) 為替変動リスクについて

当社グループは、いくつかの商品を米国から外貨建てで購入しているため、為替相場の変動により円換算による仕入価格に変動が生じ、利益率の低下を招く可能性があります。

また、こうした為替変動リスクを一定量軽減するために通貨オプションを利用しておりますが、為替相場の動向により通貨オプション損益が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 投資有価証券について

① 投資有価証券残高の推移

平成17年3月期末 (千円)	平成18年3月期末 (千円)	平成18年9月中間期末 (千円)
197,712	562,962	538,223

② 投資有価証券売却損益の推移

平成17年3月期 (千円)	平成18年3月期 (千円)	平成18年9月中間期 (千円)
—	—	6,899

③ 投資有価証券評価損益の推移

平成17年3月期 (千円)	平成18年3月期 (千円)	平成18年9月中間期 (千円)
△27,499	△112,293	△1,364

投資有価証券の取得に際しましては、当社グループの事業活動に密接に関係のある当社取引先を中心に投資有価証券を取得することにより、事業における関係の強化を目指すものでありますが、これら取引先の経営状態が悪化した場合や、市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に減損処理をする可能性があります。

(9) ストックオプション制度について

当社は平成16年6月28日の株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権の付与に関し決議しております。これは当社及び当社子会社の取締役、執行役員および従業員に対し、経営への参画意識を高め、業績向上に対する貢献意欲および士気を高めることを目的に、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行したものであります。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、内容は以下の通りであります。

平成16年6月28日定時株主総会決議

発行額	株数	行使価格	新株予約権の行使期間	付与対象者
無償	200,000株を 上限とする	1,000円	新株予約権付与決議の日から2 年経過した日から3年間	当社および当社の子会社の取締役、執行役員および従業員の内、取締役会で認めた者

上記につきましては、平成19年1月31日現在、総数182,000株（権利数1,820個）の新株予約権が発行されております。（付与数192,000株、うち9,000株（権利数90個）については、社員退職等により消却。また、決議された株数200,000株と付与株数192,000株との差、8,000株につきましては、付与対象者選定の時点で社員退職等の理由により当初から付与されておらず、今後も付与は行いません。）

今後上記新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(10) 業績不振の関連会社について

当社の持分法適用関連会社であるY Explorations, Inc. は、主力のソフトウェア製品のバージョンアップ開発が遅れているために売上高が減少しており、当期純損失額は平成17年6月期225千米ドル、平成18年6月期1,443千米ドルと業績が悪化、平成18年6月末の債務超過額は736千米ドルとなっております。同社は事業継続の為に当社より資金援助を受けながら次期バージョンの開発を進めておりますが、同社の業績が改善しない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループの研究開発活動は、コンピュータシステム事業にかかる研究開発において事業開発部門が中心となって開発をすすめており、ITセキュリティにフォーカスした新製品、新技術の開発と既存製品のバージョンアップ等を行っております。

年を追う毎に技術革新のスピードは速くなっており、開発するテーマに応じてプロジェクトチームを編成し、開発のスピードアップを図っております。さらに英語圏、中国市場への展開を視野におき、海外グループ会社と共同して英語版・中国語版のソフトウェア開発と販売をスタートさせております。

当連結会計年度における主な成果として、以下のものがあります。

- (1) 個々のパッケージ製品を体系化した「Soliton Smart Security」の開発に着手し、平成18年7月に第一弾の製品をリリースしました。本リリースでは、PCの操作履歴を収集・解析するInfoTrace、ネットワークのアクセス制御を行う「Net'Attest Seculity Filter」と「Smart Policy Server」および、IT資産管理をおこなう「e-Care」が含まれ、それぞれの製品が連携して、より高度なITセキュリティ環境を提供します。
- (2) 認証トークン（ICカード等）を利用したセキュリティ製品「SmartOn NEO」のバージョンアップを実施しました。なお、本バージョンアップでは、認証トークンと生体認証（静脈認証）を組み合わせた高セキュリティを実現しています。
- (3) ネットワークへの不正接続を防止するための認証製品「Net'Attest EPS」のバージョンアップ、および、今後の電子証明書による認証機能強化を目的として、本格的なアプライアンスの証明機関「Net'Attest CA」の開発に着手しました。
- (4) 中国語版「Net'Attest EPS」及び「SmartOn」の開発を進めています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は148,474千円であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループの研究開発活動は、ITセキュリティにフォーカスした新製品、新技術の開発と既存製品の改良、改善等行っております。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、76,832千円であります。

当中間連結会計期間の主な成果として、次のものがあります。

- (1) 中国語／英語版ソフトウェア製品の販売開始

海外現地法人においても情報管理に対する関心が急速に高まっており、日本国内で実績のあるPCセキュリティソフトウェア「SmartOn」、PC利用ログ収集・解析ソフトウェア「InfoTrace」およびネットワーク認証機器「Net'Attest EPS」の主力三製品について、中国語／英語版の開発を完成、販売を開始しました。特に日系・欧米系製造業の進出がめざましい中国では、情報セキュリティ対策へのニーズが高い為、中国語／英語版を提供して新たな顧客層の開拓を図りたいと考えております。

- (2) Soliton Smart Securityの販売開始

当社では、これまで、PCセキュリティ製品群（ICカードによる認証製品、PC操作ログ取得製品、PCソフトウェア情報管理製品）およびネットワークセキュリティ製品を個別に販売してきましたが、セキュリティの脅威の多様化とともに複数の製品を組み合わせで導入したいという要望が高まっていました。このようなニーズに応え、「Soliton Smart Security」では、既存の各セキュリティ・コンポーネントをユーザーのニーズに応じて導入可能な構成にするとともに各セキュリティコンポーネントが連携することにより、より高度なセキュリティ環境を提供すること可能にします。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成19年2月5日）現在において当社で判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りや仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。しかし、これらの見積りや仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を与える可能性があります。

#### ① 貸倒引当金

当社グループは、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しております。見積りには期日経過債権の回収期間、現在の経営環境等の様々な要因を考慮しております。

#### ② たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として原価法を採用しておりますが、滞留及び過剰在庫の内、陳腐化したたな卸資産については、適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積もっております。

#### ③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産における回収可能性が低いと考えられる金額については、評価性引当額を設定しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得の見積りと繰越欠損金の解消計画に基づいております。

#### ④ 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引維持のために、特定の取引先の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式が含まれます。これらの株式について、時価が取得価額を下回っている場合、将来における価値の回復可能性及び発行会社の経営状態を検討しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末比1,204,374千円増加の11,140,421千円となりました。

資産、負債及び株主資本について、主な勘定科目の変動要因は次の通りです。

- ① 「現金及び預金」につきましては、主にたな卸資産の増加、投資有価証券の取得、借入金の返済及び社債の償還による支出増加等により前連結会計年度末比1,874,705千円減の331,981千円となりました。
- ② 「受取手形及び売掛金」につきましては、売上増加に伴い前連結会計年度末比186,509千円増の4,300,732千円となりました。
- ③ 「たな卸資産」につきましては、当連結会計年度の下半期に受注が急増した事により期末において一時的にたな卸資産が増加したため、前連結会計年度末比2,338,273千円増の4,069,167千円となりました。
- ④ 「繰延税金資産」につきましては、主に関係会社の清算結了に伴い関係会社株式の評価性引当金が減少した理由により、前連結会計年度末比314,558千円減の280,350千円となりました。

- ⑤ 「有形固定資産」につきましては、主に東京都新宿区の本社ビルを改装したこと等に伴い、前連結会計年度末比18,422千円増の382,065千円となりました。
- ⑥ 「投資有価証券」につきましては、新規取得が5件で494,605千円の増加と、既取得分の評価替えによる減損により、前連結会計年度末比365,250千円増の562,962千円となりました。
- ⑦ 「長期貸付金」につきましては、関係会社のY Explorations, Inc.に対して資金援助を行ったことにより、42,289千円となりました。
- ⑧ 投資その他の資産「その他」につきましては、主に破産更生債権268,101千円の増加等により、前連結会計年度末比223,913千円増の379,475千円となりました。
- ⑨ 「支払手形及び買掛金」につきましては、年度末に受注が急増したことによる仕入増加により、前連結会計年度末比1,199,697千円増の3,141,990千円となりました。
- ⑩ 「短期借入金」「1年以内返済予定長期借入金」「長期借入金」につきましては、有利子負債の圧縮を目的に返済を進めた結果、前連結会計年度末比916,453千円減の2,789,302千円となりました。
- ⑪ 「未払法人税等」につきましては、(株)ソリトシステムズにおいて法人税の中間予定納付額が確定申告額を上回り、事業年度末の未払法人税額がゼロとなったことにより、前連結会計年度末比467,111千円減の3,466千円となりました。
- ⑫ 「社債」「1年以内償還予定社債」につきましては、当連結会計年度には新規発行を行わず、予定償還分210,000千円のみ減少した結果、合計額は505,000千円となりました。
- ⑬ 「株主資本」につきましては利益剰余金が大幅に増加した結果、前連結会計年度末比1,041,128千円増の2,400,420千円となりました。なお株主資本比率は21.5%、1株当たり株主資本は465円10銭（前連結会計年度末比199円71銭増）となりました。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末比1,816,139千円減少の、9,324,282千円となりました。

- ① 流動資産については、売掛金及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,044,613千円減少の、7,428,499千円となりました。
- ② 固定資産については、事業開発本部（東京都新宿区）の事務所スペース拡張等により、前連結会計年度末に比べて228,474千円増加の、1,895,783千円となりました。
- ③ 流動負債については、買掛金の減少及び短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,145,308千円減少の、5,811,335千円となりました。
- ④ 固定負債については、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて136,710千円減少の、646,648千円となりました。
- ⑤ 純資産の部につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比465,878千円増加の、2,866,298千円となりました。なお自己資本比率は30.7%、1株当たり純資産額は560円04銭（前連結会計年度末比94円94銭増）となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

#### ① 売上高・売上総利益

当連結会計年度は、ブロードバンド・コンテンツ配信システムの構築及びサービスの売上高が前年度比の約2倍、またITセキュリティ製品の販売及びサービスの売上高が前年度比の約1.5倍と大きく伸びました。この結果当連結会計年度は、売上高20,628,285千円（前年同期比40.9%増）、売上総利益5,309,918千円（前年同期比39.4%増）、売上総利益率25.7%（前年同期比0.3ポイント減）となりました。

詳細については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

② 営業利益

当連結会計年度は、売上増加に伴い販売費及び一般管理費は3,758,934千円（前年同期比24.2%増）と前年度に比べて増加しましたが、販売費及び一般管理費率で見ますと18.2%（前年同期比2.5ポイント減）と、前連結会計年度に比べて減少しました。これは各業務プロジェクトを効率良く行った結果であります。これにより営業利益は1,550,983千円（前年同期比98.3%増）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度は、銀行からの借入金に対する支払利息等の金融費用が削減され、営業外費用が124,168千円（前年同期比33.1%減）となりました。また円安の進行を原因に通貨オプション評価益77,511千円と為替差益17,797千円などが計上され、この結果、当連結会計年度における経常利益は1,535,077千円（前年同期比136.3%増）となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度は、特別利益として関係会社清算益99,348千円、特別損失として投資有価証券評価損112,293千円などがあり、これらの結果当期純利益は1,092,400千円（前年同期比827,741千円増）となりました。当連結会計年度の1株当たり当期純利益は209円53銭（前年同期比158円02銭増、306.8%増）となりました。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

① 売上高・売上総利益

特にブロードバンド・コンテンツ配信システムの構築及びサービス分野での売上高が伸び、当中間連結会計年度の売上高は11,151,705千円、売上総利益は2,500,818千円となりました。  
詳細については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

② 営業利益

当中間連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,783,903千円、販売費及び一般管理費率は16.0%、営業利益は716,914千円となりました。

③ 経常利益

営業外収益では通貨オプション評価益13,560千円、法人税等還付加算金5,835千円、為替差益5,796千円、営業外費用では支払利息37,654千円、事業所の改装に伴う固定資産除却損20,190千円、持分法投資損失18,990千円などがあり、経常利益は662,260千円となりました。

④ 中間純利益

投資有価証券売却益6,899千円、投資有価証券評価損1,364千円により、税金等調整前中間純利益は667,796千円、中間純利益は615,658千円となりました。当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は120円29銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは営業活動によって獲得した現金と銀行等の金融機関からの借入金・社債によって、必要となる運転資金の確保と事業拡大の為の設備投資を行っています。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1. 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フローの状況と指標のトレンドは次のとおりであります。

キャッシュ・フロー	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	369,930	△60,529	1,642,617
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△444,423	△421,884	△227,715
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△546,549	△1,157,161	△631,500
フリー・キャッシュフロー (千円)	△74,493	△482,414	1,414,902

キャッシュ・フロー指標等	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
株主資本比率	13.7%	21.5%	30.7%
債務償還年数	11.9年	—	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	—	43.6

- (注) ・フリー・キャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー  
・株主資本比率：株主資本÷総資産  
・債務償還年数：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー (中間期は2倍)  
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息  
・平成18年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に開発・技術支援体制の強化及び営業管理体制の強化及び事務合理化を図る為に148,327千円の設備投資を実施致しました。

その内容はネットワークの運用・監視やコンサルティング、設計、インストールなど、ネットワーク関連サービス部門の体制拡充を図る為や、事務合理化を図る為のOA機器購入を中心としたものです。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

子会社のアステック㈱は平成18年4月1日付で当社と合併をしており、同社の本社事務所は当社の「山形開発センター」という事業所名になりました。

その他につきましては、当中間連結会計期間において、重要な設備投資、設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	コンピュータ システム事業	事務所	79,736	—	11,309	186,076	277,122	268
開発分室 (東京都新宿区)	コンピュータ システム事業	事務所	27,048	—	—	25,990	53,038	45
物流倉庫 (東京都江東区)	コンピュータ システム事業	物流倉庫	16,542	—	—	1,157	17,700	1
大阪営業所 (大阪府吹田市)	コンピュータ システム事業	事務所	8,987	—	—	6,678	15,666	33
札幌営業所 (札幌市中央区)	コンピュータ システム事業	事務所	—	—	—	3,528	3,528	4
名古屋営業所 (名古屋市中区)	コンピュータ システム事業	事務所	—	—	—	153	153	3
福岡営業所 (福岡市博多区)	コンピュータ システム事業	事務所	—	—	—	924	924	11
東北営業所 (仙台市青葉区)	コンピュータ システム事業	事務所	650	—	—	1,056	1,706	2
長野開発分室 (長野県長野市)	コンピュータ システム事業	事務所	2,171	—	—	984	3,155	3
山形開発センター (山形県山形市)	コンピュータ システム事業	事務所	5,753	22,326 (330.74㎡)	—	1,673	29,752	8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

## (2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬 具	工具器具 備品	合計	
マイクロアーク㈱ (東京都中央区)	コンピュータ システム事業	事務所	—	—	—	1,302	1,302	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。  
 2. マイクロアーク㈱は、平成18年12月12日付で保有全株式を売却した事により、当社の子会社ではなくなりました。

## (3) 在外子会社

平成18年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬 具	工具器具 備品	合計	
索利通ネットワーク (上海) 有限公司 (中国5拠点)	コンピュータ システム事業	事務所	—	—	—	39,353	39,353	108

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。  
 2. 索利通ネットワーク(上海)有限公司の中国5拠点は、上海、北京、広州、大連、蘇州であります。

上記のほか、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)	備考
㈱ソリトンシステムズ	本社及びその他 国内営業所	コンピュータシステム事業	事務所	550,878	賃借
同上	本社及びその他 国内営業所	コンピュータシステム事業	車両・運搬具 OA機器	31,993	リース
索利通ネットワーク (上海) 有限公司	本社及び各営業所 (中国5拠点)	コンピュータシステム事業	事務所	31,692	賃借

- (注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成18年12月31日現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	支払予定	完成後の 増加能力
		総額	既支払額			
提出会社 コンピュータシステム 事業	OA機器、ソフト ウェア等	550,000	—	公募増資資金 及び自己資金	平成19年1月1日以降 平成20年3月31日まで	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的に把握が困難であるため記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

平成18年12月31日現在、重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

##### ②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	5,118,000	非上場
計	5,118,000	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月28日定時株主総会決議及び平成17年1月14日定時取締役会決議

	最近事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数（個）	1,835	1,820
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	183,500	182,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月1日 至 平成22年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,000 資本組入額 500	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役員または従業員いずれかの地位にあることを要する。 ②権利の譲渡、質入、その他一切の処分および相続を認めない。 ③その他の行使の条件については、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	①権利の譲渡、質入、その他の処分および相続は認めない。 ②新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は100株とする。  
 2. 当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる 1 株未満の端数は切り捨てるとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成 9 年 8 月 1 日	4, 606, 200	5, 118, 000	—	627, 800	—	548, 927

(注) 平成 9 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、平成 9 年 8 月 1 日付をもって500円額面株式 1 株を50円額面株式10株に分割しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	—	9	1	3	280	298	—
所有株式数（単元）	—	3,700	—	7,070	2,550	63	37,793	51,176	400
所有株式数の割合（％）	—	7.23	—	13.82	4.98	0.12	73.85	100	—

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5, 117, 600	51, 176	(注)
単元未満株式	普通株式 400	—	(注)
発行済株式総数	5, 118, 000	—	—
総株主の議決権	—	51, 176	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、内容は以下の通りであります。

決議年月日	株主総会 平成16年6月28日、取締役会 平成17年1月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社および当社子会社の取締役、執行役員および従業員の内、取締役会で認めた者 128
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

- (注) 1. 付与対象者は、取締役会決議時においては128名でありましたが、10名は退職等の理由により失権し、平成18年12月31日現在においては118名となっております。
2. 新株発行予定株式数は、取締役会決議時においては192,000株でありましたが、付与対象者の退職等による失権により、平成18年12月31日現在においては、182,000株となっております。また、定時株主総会で決議された株数200,000株と取締役会で決議された付与株数192,000株との差、8,000株につきましては、付与対象者選定の時点で社員退職等の理由により当初から付与されておらず、今後も付与は行いません。
3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、1株当たりの払込金額は、分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済み株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数であります。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

平成18年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり21円00銭の配当を実施することを平成18年6月29日の定時株主総会で決定しました。この結果、配当性向は11.0%となりました。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りのため、商品開発及び顧客サポート体制の強化を図るための投資に備える所存であります。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		鎌田 信夫	昭和15年11月13日	昭和47年4月 東京工業大学電磁物性研究室研究員 昭和48年9月 玉川大学工学部非常勤講師 インテルジャパン(株) (現・インテル(株)) 入 社 昭和54年3月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	29,842
取締役	経営管理 部長	田中 康記	昭和26年9月15日	昭和50年4月 三井物産(株)入社 平成12年12月 当社入社 ネットワーク営業管理部長 平成15年6月 取締役就任 業務部長 平成16年10月 取締役経営管理部長 (現任)	—
取締役	ブロード バンド営業 本部長	土屋 徹	昭和35年5月28日	昭和60年4月 ファナック(株)入社 昭和63年8月 (財)未来工学研究所入所 平成6年7月 当社入社 平成15年1月 ネットワーク事業部長 平成15年6月 取締役就任 平成18年4月 取締役ブロードバンド営業本部長 (現任)	99
取締役		林 輝彦	昭和32年6月6日	昭和57年4月 インテルジャパン(株) (現・インテル(株)) 入 社 昭和62年9月 当社入社 L S I 事業部長 平成10年6月 取締役就任 平成18年4月 取締役先端技術本部開発担当 (現任)	90
取締役	先端技術 本部長	田村 浩一	昭和27年2月8日	昭和51年4月 日本電装(株) (現・(株)デンソー) 入社 昭和57年11月 東レ(株)入社 平成4年2月 当社入社 システムバス事業部長 平成15年6月 取締役就任 エンベデッドシステム事業部長 平成18年4月 取締役先端技術本部長 (現任)	10
取締役	事業開発 本部長	山崎 孝昭	昭和32年2月4日	昭和55年4月 日立エンジニアリング(株) (現・(株)日立情報 制御ソリューションズ) 入社 昭和63年1月 (株)神光マイクロ (現・(株)シンテックホズ ミ) 入社 平成元年5月 (株)アスキー入社 平成3年4月 当社入社 事業開発本部長 (現任) 平成17年4月 執行役員就任 平成18年1月 執行役員退任 平成18年6月 取締役就任 (現任)	30
取締役	法人営業 本部長	山原 崇	昭和36年1月3日	昭和59年4月 富士ゼロックス(株)入社 平成3年9月 当社入社 ネットワーク事業部営業本部長 平成13年11月 当社退社 平成13年12月 日本セキュアジェネレーション(株)入社 平成14年7月 当社入社 平成14年12月 法人営業本部長 (現任) 平成15年6月 執行役員就任 平成18年1月 執行役員退任 平成18年6月 取締役就任 (現任)	4
常勤監査役		森 史夫	昭和24年5月18日	昭和48年4月 (株)東京エレクトロン研究所 (現・東京エレ クトロン(株)) 入社 昭和52年8月 アルプス電気(株)入社 昭和63年6月 当社入社 ネットワーク管理部長 平成15年6月 常勤監査役就任 (現任)	1
監査役		高德 信男	昭和34年10月16日	昭和58年4月 昭和監査法人 (現・新日本監査法人) 入社 昭和63年1月 監査法人新橋会計社 (現・新橋監査法人) 入社 平成5年6月 高德公認会計士事務所設立 所長 (現任) 平成9年6月 当社監査役就任 (現任)	3
監査役		吉原 邦夫	昭和17年6月24日	昭和46年7月 (株)電通入社 昭和62年2月 監査法人トーマツ/デトロイトハスキングズア ンドセルズ代表社員待遇シニアパートナー 平成8年10月 朝日監査法人/朝日アンダーセン (現・あず さ監査法人) 代表社員待遇シニアパート ナー 平成9年1月 日本アタッチメント(株) 代表取締役 平成13年6月 日本ジェー・ディー・エー・ソフトウェア (株) 代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役就任 (現任) 平成14年7月 メラント・インターナショナル・リミテッド (現セレナ・ソフトウェア) 日本支社長 (現任)	—
計					30,079

- (注) 1. 監査役高德 信男ならびに吉原 邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成18年1月の執行役員2名 (山崎 孝昭並びに山原 崇) の退任は、執行役員制度の廃止によるものです。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境のダイナミックな変化に対応し、成長と発展に努めることにより企業価値を高め、また当社を取り巻く全てのステークホルダーに対し、社会的責任を果たしていくため、絶えず経営管理体制や組織と仕組みの改善に努めております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

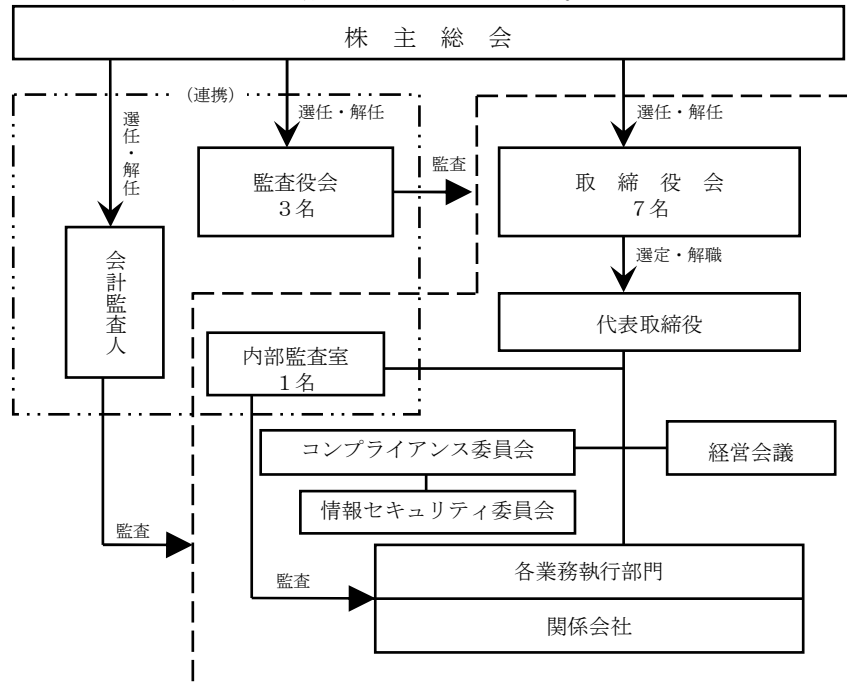
当社の主要な機関及び内部統制システムは以下のとおりであり、コーポレート・ガバナンスの確保を図っております。

- ① 当社の取締役会は取締役7名で構成されております。重要事項は全て毎月の取締役会で討議・決定されておりますが、更に必要に応じ随時取締役会を開催できる体制になっております。また、業務執行最高責任者である代表取締役社長に対して適切な助言を行うことを目的に、取締役及び各部内責任者から構成される経営会議を原則毎週1回開催しており、業務執行事項についての方向性や方針の確認を行っております。
- ② 当社は取締役の職務の執行を監査するため、常勤監査役1名、および社外監査役2名の計3名で構成される監査役会を設置しております。監査役は全員が取締役会に参加して、経営上の意思決定に意見を述べる体制となっております。常勤監査役は、経営会議等の重要会議に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧などを通じて当社の業務執行状況を常に監査できる体制となっております。また、本社各部門と子会社、営業拠点などへの往査は、専門的な目を持った社外監査役も参加し、監査の効果を高めております。
- ③ 当社では内部監査室（1名）を設け、業務の問題点指摘及び改善に努めております。内部監査室長は年間監査計画に基づき往査または書面により監査を実施し、当該監査終了後に監査報告書を作成、代表取締役社長に提出し、その承認をもって被監査部門に通知します。また、内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うように努めております。
- ④ その他、全社的なコンプライアンス推進及びリスク管理を目的として、代表取締役社長ほか取締役、常勤監査役等で構成される「コンプライアンス委員会」を設置し、原則月1回開催しております。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程に基づき法令等遵守及びリスク対策のための諸事項について検討し、対応策を立案、その実施を推進、指導しております。

具体的な活動内容としては、取締役会からの委任に基づき、(a)当社グループの対内的、対外的なあらゆる活動におけるコンプライアンス状況を定期的に確認し、コンプライアンスに反する状況が確認された場合はこれを是正し、再発を防止するための方針を決定すること、(b)当社グループにおける対内的・対外的なあらゆる活動におけるリスクの洗い出しと評価を定期的に行い、各リスクの発生を回避するための方針を決定すること、(c)コンプライアンス及びリスク管理についての社内教育の方針を決定すること、の3つであります。

「情報セキュリティ委員会」はコンプライアンス委員会の分科会と位置付けております。情報セキュリティ委員会は代表取締役社長他取締役及び各部内責任者から構成され、情報セキュリティ基本方針に基づいて、当社が保有するすべての情報資産の管理と保護、及び当社にかかわる社内外での情報の取り扱いにまつわる事件・事故の防止と事後の適切な対応策の実施を目的として、原則月2回開催しております。

内部統制システムを示した当社の組織図は以下のとおりです。



(3) 役員報酬の内容（平成18年3月期実績）

取締役の年間報酬総額 39,880千円

監査役の年間報酬総額 11,310千円

(4) 当社の会計監査については、新日本監査法人に依頼をしております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

代表社員 業務執行社員 前原浩郎（継続監査年数9年）

代表社員 業務執行社員 小川一夫（継続監査年数9年）

社員 業務執行社員 上林敏子（継続監査年数1年）

※同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 4名

(5) 監査報酬の内容

新日本監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。（平成18年3月期実績）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円

上記以外の報酬（注） 10,000千円

計 26,000千円

（注）上場申請にかかる追加作業に対する報酬であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役については、該当事項はありません。

社外監査役の高徳信男は、本書提出日現在で300株の当社株式を所有しておりますが、それ以外には人的関係、取引関係その他利害関係はありません。社外監査役の吉原邦夫と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

但し、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

但し、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により監査及び中間監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2		2,206,686			331,981	
2. 受取手形及び売掛金			4,114,223			4,300,732	
3. たな卸資産			1,730,893			4,069,167	
4. 繰延税金資産			594,908			280,350	
5. その他			258,288			502,971	
貸倒引当金			△281,411			△12,089	
流動資産合計			8,623,588	86.8		9,473,112	85.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	445,808			482,998		
減価償却累計額		337,967	107,841		358,017	124,980	
(2) 車両運搬具		16,696			14,751		
減価償却累計額		14,118	2,577		13,272	1,479	
(3) 工具器具備品		1,205,668			1,179,425		
減価償却累計額		974,769	230,898		946,146	233,278	
(4) 土地	※2		22,326			22,326	
有形固定資産合計			363,643	3.7		382,065	3.5
2. 無形固定資産			79,491	0.8		79,327	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2		197,712			562,962	
(2) 長期貸付金			—			42,289	
(3) 差入保証金	※2		569,148			563,936	
(4) その他	※2		155,562			379,475	
貸倒引当金			△53,097			△342,747	
投資その他の資産合計			869,325	8.7		1,205,916	10.8
固定資産合計			1,312,459	13.2		1,667,309	15.0
資産合計			9,936,047	100.0		11,140,421	100.0

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			1,942,293			3,141,990	
2. 短期借入金	※ 2		3,176,959			2,530,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※ 2		262,544			179,524	
4. 1年以内償還予定社債			210,000			305,000	
5. 未払法人税等			470,577			3,466	
6. その他			1,153,482			1,796,662	
流動負債合計			7,215,857	72.6		7,956,643	71.4
II 固定負債							
1. 社債			505,000			200,000	
2. 長期借入金	※ 2		266,252			79,778	
3. 繰延税金負債			9,374			9,894	
4. 退職給付引当金			424,670			450,242	
5. その他			155,602			43,443	
固定負債合計			1,360,898	13.7		783,358	7.1
負債合計			8,576,756	86.3		8,740,001	78.5
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		627,800	6.3		627,800	5.6
II 資本剰余金			548,927	5.5		548,927	4.9
III 利益剰余金			117,156	1.2		1,177,848	10.6
IV その他有価証券評価差額 金			10,341	0.1		14,422	0.1
V 為替換算調整勘定			55,065	0.6		31,421	0.3
資本合計			1,359,291	13.7		2,400,420	21.5
負債、少数株主持分及び 資本合計			9,936,047	100.0		11,140,421	100.0

中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,114,895	
2. 受取手形及び売掛金			3,390,304	
3. たな卸資産			2,478,593	
4. 繰延税金資産			48,151	
5. その他			414,124	
貸倒引当金			△17,570	
流動資産合計			7,428,499	79.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	140,890		
(2) 車両運搬具	※1	11,309		
(3) 工具器具備品	※1	268,880		
(4) 土地		22,326	443,406	
2. 無形固定資産			80,462	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※2	538,223		
(2) 差入保証金	※2	591,436		
(3) その他	※2	585,423		
貸倒引当金		△343,168	1,371,914	
固定資産合計			1,895,783	20.3
資産合計			9,324,282	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			1,593,901	
2. 短期借入金	※2		2,270,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金			78,980	
4. 1年以内償還予定社債			250,000	
5. 未払法人税等			10,590	
6. 前受収益			700,172	
7. その他			907,691	
流動負債合計			5,811,335	62.3
II 固定負債				
1. 社債			150,000	
2. 長期借入金			21,300	
3. 退職給付引当金			447,181	
4. その他			28,167	
固定負債合計			646,648	7.0
負債合計			6,457,983	69.3
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			627,800	6.7
2. 資本剰余金			548,927	5.9
3. 利益剰余金			1,666,029	17.9
株主資本合計			2,842,756	30.5
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差 額金			738	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			△5,942	△0.1
3. 為替換算調整勘定			28,746	0.3
評価・換算差額等合計			23,542	0.2
純資産合計			2,866,298	30.7
負債純資産合計			9,324,282	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		14,644,999	100.0		20,628,285	100.0
II 売上原価			10,835,613	74.0		15,318,366	74.3
売上総利益			3,809,385	26.0		5,309,918	25.7
III 販売費及び一般管理費			3,027,422	20.7		3,758,934	18.2
営業利益			781,963	5.3		1,550,983	7.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,901			3,564		
2. 受取配当金		232			1,477		
3. 持分法による投資利益		2,345			—		
4. 通貨オプション評価益		32,633			77,511		
5. 為替差益		—			17,797		
6. その他		13,905	53,017	0.4	7,910	108,262	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		141,125			86,327		
2. 持分法による投資損失		—			16,864		
3. その他		44,348	185,473	1.3	20,976	124,168	0.6
経常利益			649,506	4.4		1,535,077	7.4
VI 特別利益							
1. 関係会社清算益		—			99,348		
2. 貸倒引当金戻入益		2,757	2,757	0.0	—	99,348	0.5



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 過年度退職給付引当金繰入額		22,897			—		
2. 投資有価証券評価損		27,499			112,293		
3. 過年度給与手当等		—			32,463		
4. 事業所移転関連費用		8,936			6,960		
5. 連結調整勘定一括償却額		32,751			—		
6. その他		2,705	94,791	0.6	8,855	160,571	0.8
税金等調整前当期純利益			557,473	3.8		1,473,854	7.1
法人税、住民税及び事業税		455,180			46,974		
法人税等調整額		△169,270	285,910	2.0	334,480	381,454	1.8
少数株主利益			6,903	0.0		—	—
当期純利益			264,659	1.8		1,092,400	5.3

中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※		11,151,705	100.0
II 売上原価			8,650,887	77.6
売上総利益			2,500,818	22.4
III 販売費及び一般管理費			1,783,903	16.0
営業利益			716,914	6.4
IV 営業外収益				
1. 受取利息		3,005		
2. 受取配当金		167		
3. 法人税等還付加算金		5,835		
4. 通貨オプション評価益		13,560		
5. 為替差益		5,796		
6. その他		434	28,799	0.3
V 営業外費用				
1. 支払利息		37,654		
2. 固定資産除却損		20,190		
3. 持分法による投資損失		18,990		
4. その他		6,618	83,453	0.8
経常利益			662,260	5.9
VI 特別利益				
1. 投資有価証券売却益		6,899	6,899	0.1
VII 特別損失				
1. 投資有価証券評価損		1,364	1,364	0.0
税金等調整前中間純利益			667,796	6.0
法人税、住民税及び事業税		5,348		
法人税等調整額		46,790	52,138	0.5
中間純利益			615,658	5.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			548,927		548,927
II 資本剰余金期末残高			548,927		548,927
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△147,502		117,156
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		264,659	264,659	1,092,400	1,092,400
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		30,708	
2. 役員賞与		—	—	1,000	31,708
IV 利益剰余金期末残高			117,156		1,177,848

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	627,800	548,927	1,177,848	2,354,576
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			△107,478	△107,478
役員賞与（注）			△20,000	△20,000
中間純利益			615,658	615,658
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	488,180	488,180
平成18年9月30日 残高（千円）	627,800	548,927	1,666,029	2,842,756

（注）平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	14,422	—	31,421	45,843	2,400,420
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△107,478
役員賞与（注）					△20,000
中間純利益					615,658
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△13,683	△5,942	△2,675	△22,301	△22,301
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△13,683	△5,942	△2,675	△22,301	465,878
平成18年9月30日 残高（千円）	738	△5,942	28,746	23,542	2,866,298

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		557,473	1,473,854
減価償却費		139,712	129,914
長期前払費用の償却額		41,271	10,492
連結調整勘定償却額		1,046	—
連結調整勘定一括償却額		32,751	—
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		57,062	25,571
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△30,869	20,327
受取利息及び受取配当金		△4,133	△5,042
支払利息		141,125	86,327
為替差損益		6,039	△24,318
持分法による投資損失 (△投資利益)		△2,345	25,719
投資有価証券評価損		27,499	112,293
関係会社清算益		—	△99,348
通貨オプション評価損 (△評価益)		△32,633	△77,511
金利キャップ評価損 (△評価益)		13,908	△308
有形固定資産除却損		7,367	6,545
売上債権の減少額 (△増加額)		14,846	△162,593
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△132,132	△2,327,370
その他流動資産の減少額 (△増加額)		76,905	△43,863
破産更生債権等の減少額 (△増加額)		29,250	△268,101
仕入債務の増加額 (△減少額)		△130,990	1,179,689
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△212,530	674,742
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△79,065	—
役員賞与支払額		—	△1,000
その他		△8,240	△14,324
小計		513,317	721,694
利息及び配当金の受取額		5,663	4,147
利息の支払額		△142,530	△86,067
法人税等の支払額		△6,520	△700,303
営業活動によるキャッシュ・フロー		369,930	△60,529

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△10,002	—
担保に供している預金の増加による支出		△140,000	—
定期預金の払戻による収入		—	250,002
有形固定資産の取得による支出		△91,361	△122,985
無形固定資産の取得による支出		△8,431	△25,342
投資有価証券の取得による支出		△100,500	△494,605
子会社株式の取得による支出		△114,348	△498
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2	△3,121	—
短期貸付金の純増減額		6,306	3,390
長期貸付による支出		—	△40,850
差入保証金の減少		18,176	3,999
その他		△1,142	5,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		△444,423	△421,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△721,170	△646,959
長期借入金の借入れによる収入		470,481	20,000
長期借入金の返済による支出		△85,860	△289,494
社債の償還による支出		△210,000	△210,000
配当金の支払額		—	△30,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		△546,549	△1,157,161
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6,039	24,318
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△627,082	△1,615,257
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,580,920	1,956,684
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		2,846	—
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		—	△9,445
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,956,684	331,981

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		667,796
減価償却費		65,819
長期前払費用の償却額		1,713
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△3,060
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		5,901
受取利息及び受取配当金		△3,172
支払利息		37,654
為替差損益		333
持分法による投資損失 (△投資利益)		18,990
投資有価証券売却益		△6,899
投資有価証券評価損		1,364
有形固定資産除却損		20,190
通貨オプション評価損 (△評価益)		△13,560
金利キャップ評価損 (△評価益)		990
売上債権の減少額 (△増加額)		908,907
たな卸資産の減少額 (△増加額)		1,589,539
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△89,643
破産更生債権等の減少額 (△増加額)		3,511
仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,547,609
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△323,449
未収消費税等の減少額 (△増加額)		24,424
未払消費税等の増加額 (△減少額)		123,867
役員賞与支払額		△20,000
その他		7,697
小計		1,471,306
利息及び配当金の受取額		1,273
利息の支払額		△37,356
法人税等の支払額 (△) 又は還付額		207,393
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,642,617

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△126,897
無形固定資産の取得による支出		△15,112
投資有価証券の取得による支出		△19,200
投資有価証券の売却による収入		6,899
短期貸付金の純増減額		△38,690
差入保証金の純増減額		△27,499
その他		△7,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		△227,715
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		△260,000
長期借入金の返済による支出		△159,022
社債の償還による支出		△105,000
配当金の支払額		△107,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		△631,500
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△488
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		782,914
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		331,981
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	1,114,895



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アステック(株)</li> <li>・索利通ネットワーク系統(上海)有限公司</li> <li>・Soliton Systems, Inc.</li> <li>・ソルフォン(株)</li> <li>・Solphone, Inc.</li> <li>・マイクロアーク(株)</li> </ul> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)人生映像マイストーリー</li> </ul> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、当連結会計年度において新たに設立されましたが、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アステック(株)</li> <li>・索利通ネットワーク系統(上海)有限公司</li> <li>・マイクロアーク(株)</li> </ul> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたソルフォン(株)及びSolphone, Inc. は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、Soliton Systems, Inc. については、平成17年6月30日付で減資を行った結果、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)人生映像マイストーリー</li> <li>・Soliton Systems, Inc.</li> </ul> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・立羽システム(株)</li> <li>・(株)データコア</li> <li>・(株)スピーディア</li> <li>・Y Explorations, Inc.</li> </ul> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)人生映像マイストーリー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の、立羽システム(株)、(株)データコア、(株)スピーディア及びY Explorations, Inc.の決算日はそれぞれ、8月31日、5月31日、7月31日、6月30日ではありますが、それぞれ2月28日、11月30日、1月31日及び12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 5社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Soliton Systems, Inc.</li> <li>・立羽システム(株)</li> <li>・(株)データコア</li> <li>・(株)スピーディア</li> <li>・Y Explorations, Inc.</li> </ul> <p>Soliton Systems, Inc.については、当期に連結の範囲から除いたため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、索利通ネットワークシステム(上海)有限公司、ソルフォン(株)、Solphone, Inc. 及びマイクロアーク(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、アステック(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、索利通ネットワークシステム(上海)有限公司及びマイクロアーク(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、アステック(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(114,487千円)は5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 通貨オプション、金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 外貨建債務、変動金利借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>通貨オプション取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。金利スワップ取引は現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引について、金利の変動の累計を比較分析する方法によっております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

# 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 36,982千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 140,000千円</p> <p>建物及び構築物 6,310</p> <p>土地 22,326</p> <p>投資有価証券 27,639</p> <p>差入保証金 430,284</p> <p>投資その他の資産 43,715</p> <p>その他(保険積立金)</p> <hr/> <p>計 670,275</p> <p>上記物件は、短期借入金2,261,959千円、1年以内返済予定長期借入金15,700千円、長期借入金30,135千円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高 1,522千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,118,000株であります。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,734千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 5,922千円</p> <p>土地 22,326</p> <p>投資有価証券 15,388</p> <p>差入保証金 430,284</p> <p>投資その他の資産 40,916</p> <p>その他(保険積立金)</p> <hr/> <p>計 514,837</p> <p>上記物件は、短期借入金1,050,000千円、1年以内返済予定長期借入金20,544千円、長期借入金32,738千円の担保に供しております。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,118,000株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与手当 1,338,311千円	給与手当 1,366,589千円
賞与 317,520	賞与 372,908
地代家賃 409,281	地代家賃 398,371
退職給付引当金繰入額 34,859	広告宣伝費 389,084
	退職給付引当金繰入額 12,404
	貸倒引当金繰入額 20,327
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 73,295千円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 148,474千円



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,206,686</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td><td>△110,002</td></tr> <tr> <td>担保に供している預金</td><td>△140,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,956,684</td></tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の内訳 (千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>27,147</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>273</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△2,174</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△10,000</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△2,541</td></tr> <tr> <td>株式売却損</td><td>△2,705</td></tr> <tr> <td>売却価額</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>13,121</td></tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による支出</td><td>△3,121</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,206,686	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△110,002	担保に供している預金	△140,000	現金及び現金同等物	1,956,684	流動資産	27,147	固定資産	273	流動負債	△2,174	固定負債	△10,000	少数株主持分	△2,541	株式売却損	△2,705	売却価額	10,000	子会社の現金及び現金同等物	13,121	連結範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による支出	△3,121	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>331,981</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>担保に供している預金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>331,981</td></tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	331,981	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	—	担保に供している預金	—	現金及び現金同等物	331,981
現金及び預金勘定	2,206,686																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△110,002																																		
担保に供している預金	△140,000																																		
現金及び現金同等物	1,956,684																																		
流動資産	27,147																																		
固定資産	273																																		
流動負債	△2,174																																		
固定負債	△10,000																																		
少数株主持分	△2,541																																		
株式売却損	△2,705																																		
売却価額	10,000																																		
子会社の現金及び現金同等物	13,121																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による支出	△3,121																																		
現金及び預金勘定	331,981																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	—																																		
担保に供している預金	—																																		
現金及び現金同等物	331,981																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借主側	1. 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償 却累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,287</td><td>1,698</td><td>1,588</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>29,926</td><td>17,883</td><td>12,042</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,105</td><td>276</td><td>828</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,318</td><td>19,858</td><td>14,460</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,287	1,698	1,588	工具器具備品	29,926	17,883	12,042	ソフトウェア	1,105	276	828	合計	34,318	19,858	14,460	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償 却累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,287</td><td>2,355</td><td>931</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>29,021</td><td>15,435</td><td>13,586</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,574</td><td>696</td><td>877</td></tr><tr><td>合計</td><td>33,883</td><td>18,488</td><td>15,395</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,287	2,355	931	工具器具備品	29,021	15,435	13,586	ソフトウェア	1,574	696	877	合計	33,883	18,488	15,395
	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両運搬具	3,287	1,698	1,588																																						
工具器具備品	29,926	17,883	12,042																																						
ソフトウェア	1,105	276	828																																						
合計	34,318	19,858	14,460																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両運搬具	3,287	2,355	931																																						
工具器具備品	29,021	15,435	13,586																																						
ソフトウェア	1,574	696	877																																						
合計	33,883	18,488	15,395																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1年内</td><td>43,137千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>165,962千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>209,100千円</td></tr></table>	1年内	43,137千円	1年超	165,962千円	合計	209,100千円	<table><tr><td>1年内</td><td>45,657千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>128,974千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>174,631千円</td></tr></table>	1年内	45,657千円	1年超	128,974千円	合計	174,631千円																												
1年内	43,137千円																																								
1年超	165,962千円																																								
合計	209,100千円																																								
1年内	45,657千円																																								
1年超	128,974千円																																								
合計	174,631千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>14,981千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>13,672千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>479千円</td></tr></table>	支払リース料	14,981千円	減価償却費相当額	13,672千円	支払利息相当額	479千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>11,265千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>10,526千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>583千円</td></tr></table>	支払リース料	11,265千円	減価償却費相当額	10,526千円	支払利息相当額	583千円																												
支払リース料	14,981千円																																								
減価償却費相当額	13,672千円																																								
支払利息相当額	479千円																																								
支払リース料	11,265千円																																								
減価償却費相当額	10,526千円																																								
支払利息相当額	583千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2. 貸主側	2. 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1年内</td><td>35,215千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>158,668千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>193,883千円</td></tr></table>	1年内	35,215千円	1年超	158,668千円	合計	193,883千円	<table><tr><td>1年内</td><td>36,811千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>121,856千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>158,668千円</td></tr></table>	1年内	36,811千円	1年超	121,856千円	合計	158,668千円																												
1年内	35,215千円																																								
1年超	158,668千円																																								
合計	193,883千円																																								
1年内	36,811千円																																								
1年超	121,856千円																																								
合計	158,668千円																																								
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	同左																																								
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																									
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	11,084	34,125	23,040	7,873	32,190	24,316
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,084	34,125	23,040	7,873	32,190	24,316
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	10,663	7,341	△3,321	430	430	—
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,663	7,341	△3,321	430	430	—
合計		21,748	41,466	19,718	8,304	32,620	24,316

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	119,263	501,606

(注) 前連結会計年度において、有価証券について27,499千円（その他有価証券で時価のない株式27,499千円）、当連結会計年度において、有価証券について106,853千円（その他有価証券で時価のある株式13,444千円、時価のない株式93,409千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション、金利取引では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建債務、変動金利借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>通貨オプション取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。金利スワップ取引は現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で実施しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引について、金利の変動の累計を比較分析する方法によっております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い経営管理部長又は総務部長が社長又は社長の指名する者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

## ２．取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年３月31日）				当連結会計年度（平成18年３月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建 米ドル	747,434	747,434	△103,431	△103,431	479,277	479,277	△26,669	△26,669
	買建 米ドル	373,717	373,717	1,953	1,953	239,638	239,638	2,703	2,703
合計		1,121,151	1,121,151	△101,478	△101,478	718,916	718,916	△23,966	△23,966

前連結会計年度

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

（注）１．時価の算定方法

同左

２．同左

### (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年３月31日）				当連結会計年度（平成18年３月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	250,000	250,000	△6,891	△6,891	250,000	—	△1,923	△1,923
	金利キャップ取引 買建	500,000	500,000	991	△13,908	500,000	500,000	1,300	△13,599
合計		750,000	750,000	△5,899	△20,799	750,000	500,000	△623	△15,523

前連結会計年度

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

（注）１．時価の算定方法

同左

２．同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しており、子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△344,684	△364,558
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△344,684	△364,558
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△79,986	△85,683
(5) 退職給付引当金 (千円)	△424,670	△450,242

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を併用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	74,955	33,903
(1) 勤務費用 (千円)	53,571	44,980
(2) 利息費用 (千円)	5,231	5,147
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	22,897	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△7,761	△17,271
(5) その他 (千円)	1,015	1,047

(注) 退職給付費用のうち「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理 することとしております。)	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産（流動）	(千円)	(千円)
関係会社株式評価損否認額	500,111	2,213
投資有価証券評価損否認額	288,572	343,442
商品評価損否認	284,762	84,778
退職給付引当金損金算入限度超過額	168,090	183,034
貯蔵品評価損否認	150,728	94,439
貸倒引当金損金算入限度超過額	136,111	144,383
未払賞与	114,648	143,494
前渡金償却否認額	51,002	51,002
原材料評価損否認	34,393	41,198
未払事業税	30,993	-
未払法定福利費	13,115	19,772
未払給与手当	-	25,810
繰越欠損金	199,028	290,557
その他	9,898	21,757
評価性引当額	△1,366,625	△1,165,535
計	614,830	280,350
繰延税金負債（流動）		
在外子会社為替換算調整勘定	△19,921	-
計	△19,921	-
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△9,374	△9,894
計	△9,374	△9,894
繰延税金資産の純額	585,534	270,455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	%	%
法定実効税率	40.69	40.69
留保金課税	20.94	-
住民税均等割	1.98	0.71
評価性引当減額	△14.07	△13.64
その他	1.74	△1.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.28	25.88



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鎌田俊夫	—	—	当社取締役 税理士	(被所有) 直接 0.59	—	—	給与計算代行業務 (注) 2	2,238	—	—
役員	鎌田信夫	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 58.31	—	—	当社銀行借入に対する 債務被保証 (注) 4	58,300	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

鎌田俊夫との取引の条件については、市場価格を参考に決定しております。

3. 鎌田俊夫は平成16年10月12日付で当社の取締役を退任いたしました。よって上記取引金額は平成16年4月1日から平成16年10月12日までの金額を記載しております。

4. 当社は銀行借入に対して、代表取締役 鎌田信夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鎌田信夫	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 58.31	—	—	当社銀行借入に対する 債務被保証 (注) 2	—	—	—

(注) 1. 当社は銀行借入に対して、代表取締役 鎌田信夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 上記債務保証につきましては、平成17年6月10日にすべて解消しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	265.39円	1株当たり純資産額	465.10円
1株当たり当期純利益金額	51.51円	1株当たり当期純利益金額	209.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	264,659	1,092,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	263,659	1,072,400
期中平均株式数(株)	5,118,000	5,118,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,905個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数1,835個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・索利通ネットワークシステム（上海）有限公司</li> <li>・マイクロアーク㈱</li> </ul> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたアステック㈱は平成18年4月1日付で、当社が吸収合併したため消滅しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・㈱人生映像マイストーリー</li> <li>・Soliton Systems, Inc.</li> </ul> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社数 4社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Soliton Systems, Inc.</li> <li>・㈱データコア</li> <li>・㈱スピーディア</li> <li>・Y Explorations, Inc.</li> </ul> <p>前連結会計年度において関連会社でありました立羽システム㈱については、保有全株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱人生映像マイストーリー）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております</p> <p>(3) 持分法適用会社の、㈱データコア、㈱スピーディア及びY Explorations, Inc. の中間決算日はそれぞれ、11月30日、1月31日、12月31日ではありますが、それぞれ5月31日、7月31日及び6月30日現在で仮決算を行った中間財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、索利通ネットワーク（上海）有限公司及マイクロアーク㈱の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品              総平均法による原価法を採用しております。          仕掛品              個別法による原価法を採用しております。          貯蔵品              個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び連結子会社は定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3～15年          車両運搬具 2～6年          工具器具備品 3～8年</p> <p>② 無形固定資産          当社及び連結子会社は定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>通貨オプション、金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>外貨建債務、変動金利借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>通貨オプション取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。金利スワップ取引は現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引について、金利の変動の累計を比較分析する方法によっております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております</p> <p>なお、ヘッジ有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用条件を充足しなくなったものについては、ヘッジ会計の適用を中止しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,872,241千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,204,536千円であります。	
※2. 担保に供している資産は、次の通りで あります	
投資有価証券	4,399千円
差入保証金	430,284千円
投資その他の資産その他 (保険積立金)	42,078千円
計	476,762千円
担保付債務は、次のとおりであります。	
短期借入金	1,010,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	708,871千円
地代家賃	205,037
退職給付引当金繰入額	2,478
貸倒引当金繰入額	5,901

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,118,000	—	—	5,118,000
合計	5,118,000	—	—	5,118,000
自己株式	—	—	—	—
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,478	21	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,114,895
現金及び現金同等物	1,114,895

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,287	2,684	602
工具器具備品	32,826	19,935	12,891
ソフトウェア	1,574	959	614
合計	37,688	23,578	14,109
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等			
未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年内 45,362千円			
1 年超 109,681千円			
合計 155,043千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 5,484千円			
減価償却費相当額 5,090千円			
支払利息相当額 315千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. 貸主側			
未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年内 37,638千円			
1 年超 102,828千円			
合計 140,466千円			
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。			
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	7,873	9,422	1,548
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,873	9,422	1,548

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	504,872

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について1,364千円(その他有価証券で時価のある株式430千円、その他有価証券で時価のない株式934千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	通貨オプション 売建プット（米ドル）	311,256	△12,779	△12,779
	通貨オプション 買建コール（米ドル）	155,628	2,373	2,373
合計		466,884	△10,406	△10,406

(2) 金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	1,500,000	△3,017	△3,017
	キャップ取引	500,000	309	△14,590
合計		2,000,000	△2,708	△17,607

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております

2. 上記金利スワップ取引は、ヘッジ有効性評価の結果ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	560.04 円
1株当たり中間純利益 金額	120.29 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権の残高はありますが、当社株式 は非上場であり、期中平均株価が把 握できませんので記載しておりませ ん。</p>	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
中間純利益(千円)	615,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純利益(千円)	615,658
期中平均株式数(株)	5,118,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(新株予約 権の数1,830個)。な お、詳細は「第4 提 出会社の状況、1 株 式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ソリトンシステムズ	第1回無担保社債	平成年月日 15. 9. 26	75,000	25,000 (25,000)	0.44	なし	平成年月日 18. 9. 26
(株)ソリトンシステムズ	第2回無担保社債	15. 11. 28	400,000	300,000 (100,000)	0.77	なし	20. 11. 28
(株)ソリトンシステムズ	第3回無担保社債	16. 3. 10	240,000	180,000 (180,000)	0.58	なし	19. 3. 9
合計	—	—	715,000	505,000 (305,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
305,000	100,000	100,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,176,959	2,530,000	1.42	—
1年以内に返済予定の長期借入金	262,544	179,524	2.43	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	266,252	79,778	2.03	平成19年～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	3,705,755	2,789,302	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,084	12,189	5,595	1,910

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※ 1		1, 877, 866		244, 364	
2. 受取手形			155, 787		168, 034	
3. 売掛金			3, 793, 050		4, 000, 201	
4. 商品			1, 402, 229		2, 960, 669	
5. 仕掛品			139, 288		970, 787	
6. 貯蔵品			93, 382		37, 616	
7. 前渡金			3, 093		2, 467	
8. 前払費用			147, 588		178, 550	
9. 短期貸付金	※ 3		130, 436		—	
10. 未収法人税等還付金			—		205, 585	
11. 繰延税金資産			614, 830		280, 350	
12. その他			38, 380		131, 878	
貸倒引当金			△281, 411		△12, 089	
流動資産合計			8, 114, 524	83. 4	9, 168, 415	83. 6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		426, 213			463, 435	
減価償却累計額		324, 682	101, 531		344, 376	119, 058
(2) 車両運搬具		14, 751			14, 751	
減価償却累計額		12, 519	2, 232		13, 272	1, 479
(3) 工具器具備品		1, 103, 832			1, 079, 223	
減価償却累計額		905, 697	198, 134		877, 890	201, 332
有形固定資産合計			301, 897	3. 1	321, 869	2. 9
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			14, 555		14, 471	
(2) ソフトウェア			63, 100		56, 789	
無形固定資産合計			77, 656	0. 8	71, 261	0. 7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 1		160, 729		534, 227	
(2) 関係会社株式			407, 528		233, 067	
(3) 出資金			10		10	
(4) 関係会社長期貸付金			—		42, 289	
(5) 破産更生債権等			53, 097		321, 199	
(6) 長期前払費用			10, 492		—	
(7) 差入保証金	※ 1		563, 404		558, 133	
(8) その他	※ 1		91, 938		58, 064	
貸倒引当金			△53, 097		△342, 747	
投資その他の資産合計			1, 234, 103	12. 7	1, 404, 244	12. 8
固定資産合計			1, 613, 657	16. 6	1, 797, 376	16. 4
資産合計			9, 728, 181	100. 0	10, 965, 791	100. 0

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)	※ 1						
I 流動負債							
1. 買掛金			1, 828, 966			3, 106, 349	
2. 短期借入金			3, 175, 000			2, 530, 000	
3. 1 年以内返済予定長期 借入金			244, 840			158, 980	
4. 1 年以内償還予定社債			210, 000			305, 000	
5. 未払金			138, 690			521, 042	
6. 未払費用			372, 371			523, 132	
7. 未払法人税等			467, 256			—	
8. 前受金			175, 318			215, 045	
9. 預り金			10, 676			14, 570	
10. 前受収益			386, 408			489, 832	
11. その他			17, 574			312	
流動負債合計			7, 027, 102	72. 2		7, 864, 263	71. 7
II 固定負債							
1. 社債			505, 000			200, 000	
2. 長期借入金			230, 960			47, 040	
3. 繰延税金負債			9, 374			9, 894	
4. 退職給付引当金			423, 142			450, 242	
5. 通貨オプション負債		101, 478			23, 966		
6. その他		54, 124			19, 477		
固定負債合計		1, 324, 078	13. 6		750, 620	6. 9	
負債合計		8, 351, 181	85. 8		8, 614, 884	78. 6	
(資本の部)	※ 2						
I 資本金			627, 800	6. 5		627, 800	5. 7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		548, 927			548, 927		
資本剰余金合計			548, 927	5. 6		548, 927	5. 0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		95, 850			95, 850		
2. 当期末処分利益		94, 080			1, 063, 908		
利益剰余金合計			189, 930	2. 0		1, 159, 758	10. 6
IV その他有価証券評価差額 金			10, 341	0. 1		14, 422	0. 1
資本合計		1, 377, 000	14. 2		2, 350, 907	21. 4	
負債・資本合計		9, 728, 181	100. 0		10, 965, 791	100. 0	

中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		1,077,202		
2. 受取手形		87,700		
3. 売掛金		3,141,068		
4. たな卸資産		2,377,256		
5. 繰延税金資産		48,151		
6. その他		420,987		
貸倒引当金		△17,570		
流動資産合計			7,134,797	77.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1)建物	※1	140,890		
(2)車両運搬具	※1	11,309		
(3)工具器具備品	※1	228,224		
(4)土地		22,326		
有形固定資産合計		402,750		
2. 無形固定資産		76,927		
3. 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	※2	744,406		
(2)差入保証金	※2	585,712		
(3)その他	※2	585,423		
貸倒引当金		△343,168		
投資その他の資産合計		1,572,374		
固定資産合計			2,052,051	22.3
資産合計			9,186,849	100.0

		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金		1,526,602		
2. 短期借入金	※ 2	2,270,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金		78,980		
4. 1年以内償還予定社債		250,000		
5. 前受収益		700,172		
6. その他	※ 3	896,022		
流動負債合計			5,721,777	62.3
II 固定負債				
1. 社債		150,000		
2. 長期借入金		21,300		
3. 退職給付引当金		447,181		
4. その他		28,167		
固定負債合計			646,648	7.0
負債合計			6,368,426	69.3

		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			627,800	6.8
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		548,927		
資本剰余金合計			548,927	6.0
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金		95,850		
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,551,049		
利益剰余金合計			1,646,899	18.0
株主資本合計			2,823,627	30.8
II. 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			738	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			△5,942	△0.1
評価・換算差額等合計			△5,204	△0.1
純資産合計			2,818,422	30.7
負債純資産合計			9,186,849	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2, 3						
1. システム売上高		9, 446, 497	14, 091, 839	100. 0	13, 816, 394	19, 949, 716	100. 0
2. サービス売上高		4, 645, 341			6, 133, 321		
II 売上原価							
1. システム売上原価		7, 607, 331			10, 967, 318		
2. サービス売上原価		2, 945, 764	10, 553, 096	74. 8	3, 959, 032	14, 926, 350	74. 8
売上総利益			3, 538, 743	25. 2		5, 023, 365	25. 2
III 販売費及び一般管理費			2, 759, 972	19. 7		3, 467, 960	17. 4
営業利益			778, 771	5. 5		1, 555, 405	7. 8
IV 営業外収益		※ 1					
1. 受取利息	6, 253				4, 168		
2. 通貨オプション評価益	32, 633				77, 511		
3. 為替差益	—				9, 233		
4. その他	9, 654		48, 540	0. 3	8, 207	99, 121	0. 5
V 営業外費用							
1. 支払利息	129, 988				83, 603		
2. 社債利息	8, 018				4, 189		
3. 為替差損	10, 601				—		
4. その他	28, 562		177, 169	1. 2	18, 509	106, 303	0. 5
経常利益			650, 142	4. 6		1, 548, 223	7. 8
VI 特別利益							
1. 関係会社清算益		—			43, 829		
2. 貸倒引当金戻入益		1, 860	1, 860	0. 0	—	43, 829	0. 2
VII 特別損失							
1. 過年度退職給付引当金繰入額		22, 897			—		
2. 投資有価証券評価損		27, 499			106, 853		
3. 関係会社株式評価損		7, 564			64, 503		
4. 過年度給与手当等		—			32, 463		
5. 事業所移転関連費用		8, 936	66, 898	0. 4	6, 960	210, 779	1. 1
税引前当期純利益			585, 103	4. 2		1, 381, 273	6. 9
法人税、住民税及び事業税		453, 289			45, 257		
法人税等調整額		△169, 270	284, 019	2. 1	334, 480	379, 737	1. 9
当期純利益			301, 084	2. 1		1, 001, 535	5. 0
前期繰越利益又は前期繰越損失 (△)			△207, 003			62, 372	
当期未処分利益			94, 080			1, 063, 908	



売上原価明細書

(1) システム売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		1,097,494		1,402,229	
当期商品仕入高		7,537,998		11,672,330	
I 外注費		1,647	0.4	348,491	32.9
II 労務費		230,519	57.6	358,424	33.7
III 経費	※1	167,929	42.0	353,219	33.4
当期発生原価		400,096	100.0	1,060,134	100.0
期首仕掛品たな卸高		133,800		85,800	
期末仕掛品たな卸高		85,800		256,583	
他勘定振替高	※2	△74,028		△35,923	
期末商品たな卸高		1,402,229		2,960,669	
当期システム売上原価		7,607,331		10,967,318	

原価計算の方法  
原価計算の方法は個別原価計算  
を採用しております。

原価計算の方法  
同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
開発費 (千円)	35,922	200,988
地代家賃 (千円)	37,220	50,319
減価償却費 (千円)	19,000	18,745

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
事務消耗品費 (千円)	10,712	9,933
工具器具備品 (千円)	47,772	6,710
ソフトウェア (千円)	1,065	—
貯蔵品 (千円)	14,019	19,279
販売促進費 (千円)	458	—

## (2) サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		2,140,164	75.7	3,602,640	79.3
II 労務費		516,476	18.3	738,586	16.2
III 経費	※1	169,019	6.0	203,475	4.5
当期発生原価		2,825,659	100.0	4,544,702	100.0
期首仕掛品たな卸高		42,728		53,488	
他勘定受入高	※2	130,864		75,046	
合計		2,999,251		4,673,236	
期末仕掛品たな卸高		53,488		714,204	
当期サービス売上原価		2,945,764		3,959,032	

原価計算の方法  
原価計算の方法は個別原価計算  
を採用しております。

原価計算の方法  
同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃 (千円)	99,912	134,460
減価償却費 (千円)	20,192	15,376

※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
貯蔵品 (千円)	130,864	75,046

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高				
1. システム売上高		6,122,399		
2. サービス売上高		4,787,109	10,909,508	100.0
II 売上原価				
1. システム売上原価		5,074,987		
2. サービス売上原価		3,446,121	8,521,109	78.1
売上総利益			2,388,399	21.9
III 販売費及び一般管理費			1,678,654	15.4
営業利益			709,745	6.5
IV 営業外収益	※1		31,436	0.3
V 営業外費用	※2		62,542	0.6
経常利益			678,638	6.2
VI 特別利益			6,899	0.1
VII 特別損失			19,320	0.2
税引前中間純利益			666,218	6.1
法人税、住民税及び事業税		4,808		
法人税等調整額		46,790	51,598	0.5
中間純利益			614,619	5.6

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			94,080		1,063,908
II 利益処分額					
1. 配当金		30,708		107,478	
2. 役員賞与金		1,000	31,708	20,000	127,478
III 次期繰越利益			62,372		936,430

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	627,800	548,927	548,927	95,850	1,063,908	1,159,758	2,336,485
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)					△107,478	△107,478	△107,478
役員賞与 (注)					△20,000	△20,000	△20,000
中間純利益					614,619	614,619	614,619
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	487,141	487,141	487,141
平成18年9月30日残高(千円)	627,800	548,927	548,927	95,850	1,551,049	1,646,899	2,823,627

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	14,422	—	14,422	2,350,907
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△107,478
役員賞与 (注)				△20,000
中間純利益				614,619
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△13,683	△5,942	△19,626	△19,626
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,683	△5,942	△19,626	467,515
平成18年9月30日残高(千円)	738	△5,942	△5,204	2,818,422

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1)子会社及び関連会社株式 同左  (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 総平均法による原価法を採用して おります。 仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。 貯蔵品 個別法による原価法を採用して おります。	商品 同左  仕掛品 同左  貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)による定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左      (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 等為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(114,487千円)は5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段</p> <p>通貨オプション、金利スワップ</p> <p>② ヘッジ対象</p> <p>外貨建債務、変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>通貨オプション取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。</p> <p>金利スワップ取引は現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引について、金利の変動の累計を比較分析する方法によっております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>



## 表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p>	<p>前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度76,799千円)は、資産合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「金利スワップ評価益」(当事業年度2,978千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3 月31 日)	当事業年度 (平成18年 3 月31 日)
※ 1. 担保資産及び担保付債務	※ 1. 担保資産及び担保付債務
現金及び預金140, 000千円	投資有価証券15, 388千円
投資有価証券27, 639	差入保証金430, 284
差入保証金430, 284	投資その他の資産 その他（保険積立金）40, 916
投資その他の資産 その他（保険積立金）43, 714	計486, 589
計641, 639	上記物件は、短期借入金1, 050, 000千円の担保に供しております。
上記物件は、短期借入金2, 260, 000千円の担保に供しております。	
※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数	※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数普通株式20, 472, 000株	授権株式数普通株式20, 472, 000株
発行済株式総数普通株式5, 118, 000株	発行済株式総数普通株式5, 118, 000株
※ 3. 関係会社項目	※ 3. 関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
流動資産	
短期貸付金130, 436千円	
4. 偶発債務	4. 偶発債務
当社の子会社であるアステック㈱の銀行借入に対する債務保証額が49, 317千円あります。	当社の子会社であるアステック㈱の銀行借入に対する債務保証額が48, 125千円あります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取利息 4,783千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,221,775千円</p> <p>賞与 311,720</p> <p>法定福利費 165,246</p> <p>地代家賃 368,679</p> <p>減価償却費 90,829</p> <p>退職給付引当金繰入額 31,319</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 64,296千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取利息 3,846千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,240,303千円</p> <p>賞与 367,670</p> <p>法定福利費 183,507</p> <p>地代家賃 366,098</p> <p>広告宣伝費 385,900</p> <p>減価償却費 83,126</p> <p>退職給付引当金繰入額 13,517</p> <p>貸倒引当金繰入額 20,327</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 128,457千円</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>29,926</td><td>17,883</td><td>12,042</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,105</td><td>276</td><td>828</td></tr><tr><td>合計</td><td>31,031</td><td>18,159</td><td>12,871</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	29,926	17,883	12,042	ソフトウェア	1,105	276	828	合計	31,031	18,159	12,871	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>29,021</td><td>15,435</td><td>13,586</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,574</td><td>696</td><td>877</td></tr><tr><td>合計</td><td>30,595</td><td>16,132</td><td>14,463</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	29,021	15,435	13,586	ソフトウェア	1,574	696	877	合計	30,595	16,132	14,463
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	29,926	17,883	12,042																														
ソフトウェア	1,105	276	828																														
合計	31,031	18,159	12,871																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	29,021	15,435	13,586																														
ソフトウェア	1,574	696	877																														
合計	30,595	16,132	14,463																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>42,278千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>164,725千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>207,004千円</td></tr></table>	1 年内	42,278千円	1 年超	164,725千円	合計	207,004千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>44,775千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>128,606千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>173,382千円</td></tr></table>	1 年内	44,775千円	1 年超	128,606千円	合計	173,382千円																				
1 年内	42,278千円																																
1 年超	164,725千円																																
合計	207,004千円																																
1 年内	44,775千円																																
1 年超	128,606千円																																
合計	173,382千円																																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当期から原則的方法により算定しております。																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>14,099千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>13,014千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>445千円</td></tr></table>	支払リース料	14,099千円	減価償却費相当額	13,014千円	支払利息相当額	445千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>10,383千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>9,868千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>561千円</td></tr></table>	支払リース料	10,383千円	減価償却費相当額	9,868千円	支払利息相当額	561千円																				
支払リース料	14,099千円																																
減価償却費相当額	13,014千円																																
支払利息相当額	445千円																																
支払リース料	10,383千円																																
減価償却費相当額	9,868千円																																
支払利息相当額	561千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>35,215千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>158,668千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>193,883千円</td></tr></table>	1 年内	35,215千円	1 年超	158,668千円	合計	193,883千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>36,811千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>121,856千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>158,668千円</td></tr></table>	1 年内	36,811千円	1 年超	121,856千円	合計	158,668千円																				
1 年内	35,215千円																																
1 年超	158,668千円																																
合計	193,883千円																																
1 年内	36,811千円																																
1 年超	121,856千円																																
合計	158,668千円																																
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	同左																																
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年3月31日）及び当事業年度（平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損否認	604,587	117,065
投資有価証券評価損否認	288,572	343,442
商品評価損否認	284,762	84,778
退職給付引当金損金算入限度超過額	168,090	183,034
貯蔵品評価損否認	150,728	94,439
貸倒引当金損金算入限度額超過額	136,111	144,383
未払賞与	114,648	143,494
前渡金償却否認額	51,002	51,002
原材料評価損否認	34,393	41,198
未払事業税	30,993	—
未払法定福利費	13,115	19,772
未払給与手当	—	25,810
繰越欠損金	—	75,823
その他	8,490	20,630
評価性引当額	△1,270,665	△1,064,526
繰延税金資産計	614,830	280,350
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△9,374	△9,894
繰延税金負債計	△9,374	△9,894
繰延税金資産の純額	605,455	270,455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	%	%
法定実効税率	40.69	40.69
留保金課税等	19.95	—
住民税均等割等	1.82	0.73
評価性引当減額	△14.22	△14.92
その他	0.30	0.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.54	27.49

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 268.85 円	1株当たり純資産額 455.43 円
1株当たり当期純利益金額 58.63 円	1株当たり当期純利益金額 191.78 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	301,084	1,001,535
普通株主に帰属しない金額 (千円)	1,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	300,084	981,535
期中平均株式数 (株)	5,118,000	5,118,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数1,905個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 (新株予約権の数1,835個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>3～15年</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>3～8年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～8年
建物	3～15年						
車両運搬具	2～6年						
工具器具備品	3～8年						
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>						
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>						



項目	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段</p> <p>通貨オプション、金利スワップ</p> <p>② ヘッジ対象</p> <p>外貨建債務、変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>通貨オプション取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。</p> <p>金利スワップ取引は現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引について、金利の変動の累計を比較分析する方法によっております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております</p> <p>なお、ヘッジ有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用条件を充足しなくなったものについては、ヘッジ会計の適用を中止しております。</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,824,365千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	
	1,154,580千円
※2. 担保資産及び担保付債務	
投資有価証券	4,399千円
差入保証金	430,284千円
投資その他の資産その他 (保険積立金)	42,078千円
計	476,762千円
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	1,010,000千円
※3. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※1 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	3,719千円
通貨オプション評価益	13,560千円
※2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	33,459千円
社債利息	1,609千円
固定資産除却損	20,190千円
3. 減価償却実施額	
有形固定資産	47,208千円
無形固定資産	13,757千円

(リース取引関係)

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>			
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>			
<p>1. 借主側</p>			
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,287	2,684	602
工具器具備品	32,826	19,935	12,891
ソフトウェア	1,574	959	614
合計	37,688	23,578	14,109
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p>			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p>			
<p>1 年以内 45,362千円</p>			
<p>1 年超 109,681千円</p>			
<p>合計 155,043千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p>			
<p>支払リース料 5,484千円</p>			
<p>減価償却費相当額 5,090千円</p>			
<p>支払利息相当額 315千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p>			
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p>			
<p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			
<p>2. 貸主側</p>			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p>			
<p>1 年以内 37,638千円</p>			
<p>1 年超 102,828千円</p>			
<p>合計 140,466千円</p>			
<p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p>			
<p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>			
<p>(減損損失について)</p>			
<p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成18年9月30日）において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	550.68 円
1株当たり中間純利益 金額	120.09 円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権の残高はありますが、当社株式 は非上場であり、期中平均株価が把 握できませんので記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	614,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)
普通株式に係る中間純利益(千円)	614,619
期中平均株式数(株)	5,118,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約 権の数1,830個)。な お、詳細は「第4 提 出会社の状況、1 株 式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)エンタウェイブ	3, 125	250, 000
		(株)ネオ・インデックス	267	200, 250
		(株)ネットインデックス	200	32, 590
		アビリット(株)	16, 722	31, 002
		(株)ケーブルテレビ山形	200	10, 000
		(株)システムソリューションセンターとちぎ	200	4, 354
		インフォリスクマネージ(株)	85	2, 474
		(株)フュージョンパートナー	18	1, 188
		(株)バーチャルシティ山形	20	1, 000
		サイバーネットコミュニケーションズ(株)	200	716
		(株)アドテックス	112	430
		TERABURST NETWORKS, INC.	9, 590	220
		その他（7銘柄）	3, 268, 400	0
計		3, 299, 139	534, 227	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	426,213	38,385	1,163	463,435	344,376	20,444	119,058
車両運搬具	14,751	—	—	14,751	13,272	752	1,479
工具器具備品	1,103,832	79,553	104,162	1,079,223	877,890	70,220	201,332
有形固定資産計	1,544,797	117,938	105,326	1,557,409	1,235,539	91,417	321,869
無形固定資産							
電話加入権	14,555	—	84	14,471	—	—	14,471
ソフトウェア	124,986	19,519	18,123	126,381	69,591	25,830	56,789
無形固定資産計	139,541	19,519	18,207	140,853	69,591	25,830	71,261
長期前払費用	137,540	—	137,540	—	—	10,492	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		627,800	—	—	627,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(5,118,000)	(—)	(—)	(5,118,000)
	普通株式（千円）	627,800	—	—	627,800
	計（株）	(5,118,000)	(—)	(—)	(5,118,000)
	計（千円）	627,800	—	—	627,800
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（千円）	548,927	—	—	548,927
	計（千円）	548,927	—	—	548,927
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	95,850	—	—	95,850
	計（千円）	95,850	—	—	95,850

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	334,508	33,637	—	13,309	354,836

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、9,809千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、3,500千円は債権回収による取崩額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,166
預金	
当座預金	171,048
普通預金	65,382
外貨普通預金	6,766
小計	243,197
合計	244,364

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アビリット(株)	63,378
ダイコー通産(株)	30,910
テックアプライアンス(株)	28,083
名古屋電機工業(株)	22,954
(株)トッパン・エヌエスダブリュ	5,819
その他	16,889
合計	168,034

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	44,201
5月	37,604
6月	50,965
7月	5,034
8月	30,229
合計	168,034

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)レオパレス 2 1	1,081,558
(株)U S E N	837,864
(株)U C O M	304,957
(株)日立メディコ	114,969
(株)アイアイジェイテクノロジー	87,346
その他	1,573,504
合計	4,000,201

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
3,793,050	20,942,273	20,735,123	4,000,201	83.8	67.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額（千円）
コンピュータシステム事業関連商品	2,960,669
合計	2,960,669

ホ 仕掛品

品目	金額（千円）
コンピュータシステム事業関連サービス	970,787
合計	970,787

ヘ 貯蔵品

品目	金額（千円）
保守部品	37,616
合計	37,616

② 固定資産  
差入保証金

区分	金額（千円）
新宿本社ビル	430,734
大阪営業所	50,436
その他国内営業所	54,921
江東物流倉庫	14,457
その他全国社宅等	5,886
デモ用製品預かり	1,697
合計	558,133

③ 流動負債  
イ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ネオ・インデックス	968,714
(株)ケア・ラインシステム	438,605
DASAN NETWORKS, INC.	334,653
パナソニックソリューションテクノロジー(株)	235,986
LG CNS Inc.	118,230
その他	1,010,160
合計	3,106,349

ロ 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)りそな銀行	600,000
(株)みずほ銀行	460,000
三菱UFJ信託銀行(株)	160,000
住友信託銀行(株)	150,000
商工組合中央金庫	60,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)伊予銀行	50,000
合計	2,530,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月 31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月 31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月 30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料（注）
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第四部【株式公開情報】

### 第 1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年4月1日	鎌田 信夫	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社代表取締役)	大橋 宏	LaJolla, CA92037, USA	—	20,000	20,000,000 (1,000) (注) 4	(注) 5
平成16年4月1日	鎌田 信夫	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社代表取締役)	見立 宏	東京都杉並区	—	3,000	3,000,000 (1,000) (注) 4	(注) 5
平成16年6月25日	鎌田 信夫	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社代表取締役)	内田 恵子	東京都新宿区	—	5,000	5,000,000 (1,000) (注) 4	(注) 5
平成16年6月25日	鎌田 信夫	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社代表取締役)	岡田 修明	東京都文京区	—	1,000	1,000,000 (1,000) (注) 4	(注) 5
平成18年3月24日	秋谷 達司	川崎市川崎区	—	秋谷 八重子	川崎市川崎区	特別利害関係者等(当社代表取締役鎌田信夫の二親等内の血族)	5,000	—	(注) 6

- (注) 1. 当社は、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第23条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」（以下、「上場前公募等規則の取扱い」という。）第19条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等（従業員持株会を除く。）が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日（平成16年4月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式、新株予約権又は新株予約権付社債の譲受け又は譲渡（新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が日本証券業協会の指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同取引所が定める「有価証券上場規程に関する取扱い要項」3.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。
2. 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表できるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表できるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
  - (2) 当社の大株主上位10名
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
  - (4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格は、ディスカウント・キャッシュ・フロー方式に基づいて算出した価格を基礎として、当事者間で協議の上決定した価格であります。
5. 移動理由は、経営のアドバイス及び業務に関する情報提供等、社外協力関係強化の為のものです。
6. 移動理由は、夫婦間の贈与によるものです。

## 第2【第三者割当等の概況】

### 1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	新株予約権
発行年月日	平成17年1月31日
種類	新株予約権の付与(ストックオプション)
発行数	192,000株
発行価格	1,000円 (注) 4
資本組入額	500円
発行価額の総額	192,000,000円
資本組入額の総額	96,000,000円
発行方法	平成16年6月28日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注) 2

- (注) 1. 株式会社ジャスダック証券取引所の定める上場前公募等規則第28条に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日(平成17年4月1日)以後において、その役員又は従業員その他同取引所が定めるものであって、かつ同取引所が適当と認める者(以下、「役員又は従業員等」という。)に報酬として新株予約権の割当を行っている場合には、当社は割当を受けた役員又は従業員等との間で、書面により報酬として割り当てた新株予約権の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、同取引所が必要と認める書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされています。当社が同規定に基づく書面の提出を行わない場合は、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取り消しの措置をとることとしております。
2. 上記1. 及び上場前公募等規則の取扱い第24条の規定に基づき、当社は、割当を受けた当社の役員及び従業員等との間で、報酬として割当を受けた新株予約権を原則として新株予約権の割当日から新株予約権の行使又は他の種類の株式等への交付を行う日まで継続的に所有する旨の確約を行っております。
3. 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項は、次のとおりであります。

	新株予約権
行使時の払込金額	1,000円
行使請求期間	平成19年2月1日から平成22年1月31日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

4. 発行価格は、ディスカウント・キャッシュ・フロー方式に基づいて算出した価格を参考に決定しております。
5. 平成18年12月31日現在、新株予約権割当契約締結後の退職による権利の喪失(従業員10名)により、発行数は182,000株、発行価額の総額は182,000,000円、資本組入額の総額は91,000,000円となっております。

## 2【取得者の概況】

平成16年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の発行

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
林 輝彦	東京都八王子市	会社役員	7,000	7,000,000 (1,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
田村 浩一	兵庫県西宮市	会社役員	7,000	7,000,000 (1,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
土屋 徹	埼玉県富士見市	会社役員	7,000	7,000,000 (1,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
山崎 孝昭	埼玉県鴻巣市	会社員	7,000	7,000,000 (1,000)	当社の従業員 (注) 2.
山原 崇	山梨県大月市	会社員	7,000	7,000,000 (1,000)	当社の従業員 (注) 2.
芳賀 健秀	埼玉県吉川市	会社員	5,500	5,500,000 (1,000)	当社の従業員
橋本 和也	兵庫県西宮市	会社員	5,000	5,000,000 (1,000)	当社の従業員
近藤 裕	埼玉県戸田市	会社員	4,000	4,000,000 (1,000)	当社の従業員
田中 康記	千葉県柏市	会社役員	4,000	4,000,000 (1,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
浅沼 正	横浜市青葉区	会社員	3,000	3,000,000 (1,000)	当社の従業員
中村 雄彦	福岡市西区	会社員	3,000	3,000,000 (1,000)	当社の従業員
富岡 憲一	東京都八王子市	会社員	3,000	3,000,000 (1,000)	当社の従業員
森本 昭治	東京都世田谷区	会社員	2,500	2,500,000 (1,000)	当社の従業員
大林 茂樹	大阪府吹田市	会社員	2,500	2,500,000 (1,000)	当社の従業員
枝 隆司	長野県北佐久郡軽井沢町	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員
江原 朋之	東京都八王子市	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員
神之田 和孝	東京都小平市	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員
清永 裕介	横浜市青葉区	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員
倉田 和人	東京都杉並区	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員
西川 一雄	東京都江戸川区	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員
西工 昌男	東京都東村山市	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員



取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
多田 正彦	千葉県浦安市	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員
今成 亮太	東京都港区	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員
小林 利章	長野県長野市	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員
舟木 俊裕	東京都小平市	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員
川口 修一	東京都東久留米市	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員
中山 大輔	横浜市青葉区	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員
山田 智昭	長野県長野市	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員
羽毛 淳	さいたま市中央区	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員
池田 健司	東京都板橋区	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員
富本 正幸	横浜市港北区	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員
村井 義則	東京都八王子市	会社員	2,000	2,000,000 (1,000)	当社の従業員
白石 尋子	東京都江戸川区	会社員	1,500	1,500,000 (1,000)	当社の従業員
梶野 信貴	東京都江東区	会社員	1,500	1,500,000 (1,000)	当社の従業員
木下 智雄	東京都国分寺市	会社員	1,500	1,500,000 (1,000)	当社の従業員
富田 孝造	神戸市灘区	会社員	1,500	1,500,000 (1,000)	当社の従業員
福田 真	東京都荒川区	会社員	1,500	1,500,000 (1,000)	当社の従業員
小田 保寿	東京都中央区	会社員	1,500	1,500,000 (1,000)	当社の従業員
松永 治久	東京都新宿区	会社員	1,500	1,500,000 (1,000)	当社の従業員
白鳥 隆史	東京都品川区	会社員	1,500	1,500,000 (1,000)	当社の従業員
濱田 義陽	埼玉県三郷市	会社員	1,500	1,500,000 (1,000)	当社の従業員
渡邊 英美	神奈川県茅ヶ崎市	会社員	1,500	1,500,000 (1,000)	当社の従業員
米野 恵津司	埼玉県所沢市	会社員	1,500	1,500,000 (1,000)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
中込 圭仁	神奈川県相模原市	会社員	1,500	1,500,000 (1,000)	当社の従業員
佐藤 博	東京都文京区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
近藤 洋子	東京都八王子市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
橋口 一幸	大阪市淀川区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
池田 大輔	千葉県我孫子市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
森田 省吾	神奈川県相模原市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
山本 三恵子	東京都墨田区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
都筑 真美	川崎市麻生区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
岩田 卓也	埼玉県戸田市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
川添 和哉	大阪府豊能郡能勢町	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
鎌田 真	東京都世田谷区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員 特別利害関係者等(当 社代表取締役鎌田信 夫の二親等内の血族)
佐藤 功	東京都町田市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
駒津 典生	東京都目黒区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
安田 賢	さいたま市浦和区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
小柴 基男	東京都中央区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
増田 和行	埼玉県北埼玉郡騎西町	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
佐藤 淳	神奈川県足柄上郡山北町	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
山口 喜久	大阪市住吉区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
山本 浩治郎	東京都東村山市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
佐渡 裕次	東京都府中市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
齋藤 智哉	東京都調布市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
後藤 潤	東京都世田谷区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
鹿子木 昭文	さいたま市緑区	会社役員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
富士 祐樹	東京都町田市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
久世 正明	東京都八王子市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
百武 真也	東京都杉並区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
菅井 貴之	東京都江戸川区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
田島 將志	埼玉県草加市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
伊藤 修平	川崎市多摩区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
椎野 直樹	さいたま市浦和区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
北村 好司	兵庫県宝塚市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
梶原 邦弘	東京都杉並区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
富樫 貴人	東京都西東京市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
平野 文崇	東京都北区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
望月 匠	千葉県柏市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
大前 智之	大阪府和泉市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
山本 倫央	東京都府中市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
中田 耕右	神戸市垂水区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
大西 昇	神奈川県座間市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
高橋 潔	東京都葛飾区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
上原 一洋	東京都町田市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
丹羽 雅人	東京都江戸川区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
中山 真	東京都調布市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
加藤 尚子	千葉県松戸市	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
日下 真	東京都板橋区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
河合 健介	横浜市神奈川区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員 (注) 3.
小口 剛	東京都杉並区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
宮本 隆良	東京都文京区	会社員	1,000	1,000,000 (1,000)	当社の従業員
岡田 浩	川崎市多摩区	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
北村 涼子	兵庫県宝塚市	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
村岡 雄一	さいたま市桜区	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
森宗 伸一	千葉縣市川市	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
鈴木 修	静岡県三島市	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
西山 富郎	さいたま市桜区	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
山本 聡	埼玉県川口市	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
志田 賢二	東京都杉並区	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
谷崎 佳子	東京都練馬区	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
平田 雄一	神奈川県相模原市	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
遠藤 邦夫	さいたま市西区	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
華房 誠	東京都あきる野市	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
古賀 輝樹	横浜市旭区	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
堀ノ内 徹雄	大阪府吹田市	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
遠藤 健志	埼玉県志木市	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
西川 崇	千葉縣市川市	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
山本 一志	福岡市西区	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
春日井 幹人	神奈川県相模原市	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
根本 浩一郎	埼玉県富士見市	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
前川 裕	東京都杉並区	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
傳幸 恵理	東京都青梅市	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
阿部 克成	東京都世田谷区	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
坂本 満春	東京都練馬区	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
中島 亮	東京都中野区	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
児島 健次	東京都多摩市	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
千葉 直	東京都江戸川区	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員
篠原 大	千葉県稲毛区	会社員	500	500,000 (1,000)	当社の従業員

- (注) 1. 退職等の理由により権利を失効した10名(10,000株)の付与者については記載しておりません。
2. 山崎孝昭、山原崇は平成18年6月28日開催の定時株主総会において当社役員に選任されたため、現在は特別利害関係者等となっております。
3. 河合健介は平成17年11月18日に当社子会社の監査役に選任されたため、現在は特別利害関係者等となっております。

### 3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

### 第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	株式総数に対する所有株式 数の割合 (%)
鎌田 信夫 (注) 1. 2.	東京都世田谷区	29,842	56.31
キャノン株式会社 (注) 2.	東京都大田区下丸子3-30-2	2,940	5.55
ソリトンシステムズ従業員持株会 (注) 2.	東京都新宿区新宿2-4-3	2,761	5.21
エンテラシス・ネットワークス・イ ンク (注) 2. 9.	東京都港区虎ノ門4-1-17ジョーンズデイ 法律事務所弁護士山内信俊様気付	2,550	4.81
菱洋エレクトロ株式会社 (注) 2.	東京都中央区築地1-12-22	1,350	2.55
株式会社三井住友銀行 (注) 2.	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,200	2.26
株式会社みずほ銀行 (注) 2.	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,100	2.08
三菱UFJキャピタル株式会社 (注) 2.	東京都中央区京橋2-14-1	900	1.70
興銀インベストメント(3iBJ)No.2 ファンド 業務執行組合員みずほキャピタル株 式会社 (注) 2.	東京都中央区日本橋兜町4-3	800	1.51
エヌ・アイ・エフSMBCBエンチャー ズ株式会社 (注) 2.	東京都中央区京橋1-2-1	800	1.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	700	1.32
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	400	0.75
千星 健一 (注) 5.	兵庫県西宮市	360	0.68
鎌田 理 (注) 3.	東京都狛江市	331	0.62
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	300	0.57
鎌田 俊夫 (注) 3.	東京都府中市	300	0.57
鎌田 美保子	東京都府中市	200	0.38
大野 俊一	東京都北区	200	0.38
滝沢 誠	東京都杉並区	200	0.38
萩原 義昭	名古屋市守山区	200	0.38
大橋 宏	大阪市東淀川区	200	0.38
鎌田 真 (注) 3. 5.	東京都世田谷区	171 (10)	0.32 (0.02)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
土屋 徹 (注) 4.	埼玉県富士見市	169 (70)	0.32 (0.13)
林 輝彦 (注) 4.	東京都八王子市	160 (70)	0.30 (0.13)
鎌田 研 (注) 3. 5.	東京都世田谷区	160	0.30
岡田 百合	東京都練馬区	150	0.28
秋谷 八重子 (注) 3.	川崎市川崎区	150	0.28
甲斐 孝明	福島県いわき市	140	0.26
友枝 英一	千葉県市原市	120	0.23
山崎 孝昭 (注) 4.	埼玉県鴻巣市	100 (70)	0.19 (0.13)
小川 晶子	東京都品川区	100	0.19
宇佐見 隆子	愛知県一宮市	100	0.19
川田 光雄	東京都江東区	100	0.19
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	100	0.19
ハッピー工業株式会社	山形県山形市宮町5-9-16	100	0.19
平松 隆志	岡山県倉敷市	100	0.19
森田 一	千葉県浦安市	100	0.19
結城 洋夫	川崎市麻生区	100	0.19
田村 浩一 (注) 4.	兵庫県西宮市	80 (70)	0.15 (0.13)
芳賀 健秀 (注) 5.	埼玉県吉川市	76 (55)	0.14 (0.10)
岡田 光弘	埼玉県所沢市	75	0.14
岡田 安弘	茨城県つくば市	75	0.14
山原 崇 (注) 4.	山梨県大月市	74 (70)	0.14 (0.13)
佐藤 功 (注) 5.	東京都町田市	71 (10)	0.13 (0.02)
村井 義則 (注) 5.	東京都八王子市	60 (20)	0.11 (0.04)
シンキング・ネットワークス株式会社	神奈川県鎌倉市大船4-19-30	60	0.11

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
橋本 和也 (注) 5.	兵庫県西宮市	57 (50)	0.11 (0.09)
秋葉 正	川崎市多摩区	50	0.09
リチャード ギャルピン	東京都新宿区	50	0.09
大川 善邦	東京都稲城市	50	0.09
加藤 清史	山口県下関市	50	0.09
鎌田 幸子	山形県山形市	50	0.09
鎌田 稔 (注) 3.	山形県山形市	50	0.09
鎌田 良穂 (注) 3.	大阪府泉大津市	50	0.09
黒岩 恵	愛知県愛知郡東郷町	50	0.09
島崎 泰郎	東京都小金井市	50	0.09
中道 正	北九州市小倉北区	50	0.09
西村 克之	東京都福生市	50	0.09
小計	58名	50,932 (495)	96.10 (0.93)
その他の株主			
3,000～4,999株所有の株主	8名	270 (190)	0.51 (0.36)
2,000～2,999株所有の株主	24名	514 (380)	0.97 (0.72)
1,000～1,999株所有の株主	78名	909 (625)	1.72 (1.18)
100～999株所有の株主	157名	374 (130)	0.71 (0.25)
小計	267名	2,067 (1,325)	3.90 (2.50)
計	325名	53,000 (1,820)	100.00 (3.43)

(注) 1. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)

2. 特別利害関係者等 (大株主上位10名)

3. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長の二親等内の血族)

4. 特別利害関係者等 (当社の取締役)

5. 当社の従業員

6. 所有株式数の百株未満は切り捨てております。

7. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

8. ( ) 内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

9. 同社は社名変更を行っておりますが、株主名簿は旧社名のケーブルトロン・システムズ・インクと記載されております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年 2 月 5 日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 前原 浩郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小川 一夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 2 月 5 日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2 月 5 日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年2月5日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 2 月 5 日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 前原 浩郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小川 一夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2 月 5 日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

